

令和 3 年度決算に係る行政報告書

(主要な施策の成果を説明する書類)

新型コロナウイルス感染症に係る 対応の説明

令和 4 年 8 月

埼玉県加須市

目 次

I	新型コロナウイルス感染症に係る対応に要した経費	1
II	一般会計の状況	
2 款	総務費	
1 項	総務管理費	5
2 款	総務費	
4 項	選挙費	9
2 款	総務費	
5 項	統計調査費	10
3 款	民生費	
1 項	社会福祉費	11
3 款	民生費	
2 項	児童福祉費	16
3 款	民生費	
4 項	災害救助費	28
4 款	衛生費	
1 項	保健衛生費	29
4 款	衛生費	
2 項	清掃費	35
5 款	労働費	
1 項	労働諸費	35
6 款	農林水産業費	
1 項	農業費	36
7 款	商工費	
1 項	商工費	37
8 款	土木費	
5 項	住宅費	42
9 款	消防費	
1 項	消防費	43
10 款	教育費	
1 項	教育総務費	44
10 款	教育費	
2 項	小学校費	47
10 款	教育費	
3 項	中学校費	49
10 款	教育費	
4 項	幼稚園費	51
10 款	教育費	
5 項	社会教育費	53
10 款	教育費	
6 項	保健体育費	54
III	特別会計の状況	
	国民健康保険事業	59
	後期高齢者医療	61

I 新型コロナウイルス感染症に係る対応に要した経費

(単位：円)

区分	款	項	目	事業名又は会計名	掲載	経 費	感染予防	生活支援	事業者支援
当初	02	01	01	人材育成事業		73,200	73,200	0	0
繰明	02	01	05	庁舎維持管理事業	○	8,090,500	8,090,500	0	0
当初	02	01	10	情報化管理事業	○	123,750	123,750	0	0
当初	02	01	11	人権推進事業	○	169,254	77,500	91,754	0
繰明	02	01	11	人権推進事業	○	604,989	0	604,989	0
当初	02	01	13	交通安全啓発事業	○	33,377	33,377	0	0
当初	02	01	15	コミュニティセンター管理運営事業	○	95,040	95,040	0	0
当初	02	01	16	市民総合会館管理運営事業	○	257,256	257,256	0	0
当初	02	04	03	市長選挙執行事業	○	1,348,641	1,348,641	0	0
当初	02	04	04	衆議院議員総選挙執行事業	○	1,523,444	1,523,444	0	0
当初	02	05	02	経済センサス調査事業	○	0	0	0	0
当初	03	01	01	地域福祉基金活用事業	○	20,490	20,490	0	0
当初	03	01	01	生活困窮者自立相談支援事業	○	0	0	0	0
当初	03	01	01	生活困窮者住居確保給付事業	○	4,531,900	0	4,531,900	0
補正	03	01	01	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	○	8,904,081	0	8,904,081	0
補正	03	01	01	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	○	788,695,960	0	788,695,960	0
繰明	03	01	02	あけぼの園管理運営事業	○	7,260,133	7,260,133	0	0
当初	03	01	08	男女共同参画推進事業	○	30,000	30,000	0	0
当初	03	02	01	産後ケア事業	○	81,894	81,894	0	0
当初	03	02	01	子育て支援センター事業	○	1,578,776	1,578,776	0	0
当初	03	02	01	子どもの居場所づくり事業	○	28,160	28,160	0	0
当初	03	02	01	民間保育所助成事業	○	3,974,178	3,974,178	0	0
当初	03	02	01	公立放課後児童健全育成事業	○	1,050,940	1,050,940	0	0
繰明	03	02	01	公立放課後児童健全育成事業	○	19,691,985	19,691,985	0	0
当初	03	02	01	民間放課後児童健全育成事業	○	8,659,100	8,659,100	0	0
繰明	03	02	01	民間放課後児童健全育成事業	○	1,482,008	1,482,008	0	0
繰明	03	02	02	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業	○	66,411,350	0	66,411,350	0
補正	03	02	02	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ふたり親世帯分)支給事業	○	43,763,810	0	43,763,810	0
補正	03	02	02	子育て世帯への臨時特別給付金(現金給付分)支給事業	○	1,549,351,999	0	1,549,351,999	0
当初	03	02	03	公立保育所管理運営事業	○	537,811	537,811	0	0
繰明	03	02	03	公立保育所管理運営事業	○	5,631,780	5,631,780	0	0
当初	03	02	03	あすなろ園管理運営事業	○	30,900	30,900	0	0
繰明	03	02	03	あすなろ園管理運営事業	○	140,795	140,795	0	0
繰明	03	04	01	災害時要援護者支援事業	○	9,263,375	9,263,375	0	0
当初	04	01	01	こんにちは赤ちゃん事業	○	132,946	132,946	0	0
当初	04	01	01	乳幼児健診事業		259,000	259,000	0	0
当初	04	01	02	がん検診事業	○	30,000	30,000	0	0
当初	04	01	02	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	○	50,100,832	33,240,155	16,860,677	0
繰明	04	01	02	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	○	4,825,000	4,825,000	0	0
補正	04	01	02	新型コロナウイルスワクチン接種事業	○	266,791,852	266,791,852	0	0
繰明	04	01	02	新型コロナウイルスワクチン接種事業	○	647,290,486	647,290,486	0	0
当初	04	02	02	加須グリーンセンターごみ処理事業	○	12,320,000	0	12,320,000	0
当初	05	01	01	就業支援事業	○	117,306	117,306	0	0
繰明	06	01	03	農作物災害対策事業	○	50,412,980	0	50,412,980	0
補正	06	01	03	経営安定・自給力向上事業	○	80,711,890	0	80,711,890	0
当初	06	01	03	ライスパーク管理運営事業		9,756	9,756	0	0
繰明	07	01	02	ちょこっとおたすけ絆サポート券高校生世代支援事業	○	32,690,281	0	0	32,690,281
当初	07	01	02	地域活力応援事業	○	9,180,000	0	0	9,180,000
繰明	07	01	02	地域活力応援事業	○	66,275,015	0	0	66,275,015
補正	07	01	02	移動スーパー支援事業	○	1,000,000	0	0	1,000,000
補正	07	01	02	事業継続応援事業	○	59,815,896	0	0	59,815,896
当初	08	05	01	市営住宅管理運営事業★	○	0	0	0	0
繰明	09	01	04	避難場所整備事業	○	26,563,086	26,563,086	0	0
当初	10	01	02	学校教育管理事業	○	33,625,115	13,264,015	20,361,100	0
繰明	10	01	02	学校教育管理事業	○	29,599,880	29,599,880	0	0
当初	10	01	03	学校ICT教育活用事業	○	42,053,830	42,053,830	0	0
繰明	10	02	01	小学校管理運営事業	○	6,191,182	6,191,182	0	0
当初	10	02	01	小学校施設整備事業	○	90,508,366	90,508,366	0	0
繰明	10	02	01	小学校施設整備事業	○	33,657,800	33,657,800	0	0
繰明	10	03	01	中学校管理運営事業	○	2,251,318	2,251,318	0	0
当初	10	03	01	中学校施設整備事業	○	7,703,374	7,703,374	0	0
当初	10	04	01	公立幼稚園管理運営事業	○	251,700	251,700	0	0
繰明	10	04	01	公立幼稚園管理運営事業	○	13,441,972	13,441,972	0	0
当初	10	05	01	成人式開催事業		531,338	531,338	0	0
繰明	10	05	01	集会所管理運営事業	○	825,000	825,000	0	0
当初	10	05	03	図書館管理運営事業	○	2,125,288	2,125,288	0	0
当初	10	06	01	女子硬式野球振興事業	○	5,226	5,226	0	0
当初	10	06	02	スポーツ施設管理運営事業	○	274,989	274,989	0	0
当初	10	06	03	クライング普及事業	○	33,870	33,870	0	0
当初	10	06	03	オリンピック・パラリンピック関連事業	○	163,492	163,492	0	0
一般会計合計						4,105,210,942	1,293,227,260	2,643,022,490	168,961,192

区分	款	項	目	事業名又は会計名	掲載	経 費					
						感染予防	生活支援	事業者支援			
				特別会計		国民健康保険事業 ★	○	1, 109, 770	0	1, 109, 770	0
				特別会計		後期高齢者医療 ★	○	0	0	0	0
				特別会計合計				1, 109, 770	0	1, 109, 770	0

※ 減免等をした事業又は会計には、「事業名又は会計名」の末尾に★を付している。

Ⅱ 一般会計の状況

事業名		庁舎維持管理事業【繰越明許】		
款	02	総務費	担当課	総務課
項	01	総務管理費	総合振興計画コード	5314-08
目	05	財産管理費	コロナ対応経費	8,090,500円
事業の目的	・施設内の安全性の確保及び施設の長寿命化を図るため、庁舎の故障や不具合の有る箇所の修繕や保全のための点検・改修を実施する。		事業の概要	・庁内の総合管理体制を整備し、施設の長寿命化のため、修繕箇所に優先順位をつけ、効率的に修繕を行う。 ・空調設備の温度設定や使用時間の徹底など、経常経費の削減に努める。 ・庁舎における禁煙を徹底する。

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ. 感染予防】新型コロナウイルス感染症来庁者衛生に係る対応

○新型コロナウイルス感染症来庁者衛生対策として、本庁舎トイレの設備等の修繕及びカウンター窓口の衛生対策備品の購入・設置を行ったことにより、庁舎の衛生管理を強化することができた。

1. 修繕費

修繕工事名	施工業者	費用
トイレ洋式便座クリーナー用ディスペンサー取付修繕	株杉本設備	275,000円
トイレ出入口扉交換修繕	株千葉工務店	2,079,000円
トイレ洗面器自動水栓、男子トイレ小便器自動フラッシュバルブ更新及び男子トイレ床修繕	株杉本設備	3,960,000円
合 計		6,314,000円

※トイレ洋式便座クリーナーについては、取付修繕に含めて液剤を購入した。

2. 備品購入費【市民課】

窓口カウンターにおいて、職員と来庁者の飛沫感染防止のため、アクリルパーテーションを設置した。

＜窓口の利用形態により2種類の大きさで対応＞

- ・W900mm×H900mm : 1,006,500円
- ・W900mm×H750mm : 770,000円

事業名		情報化管理事業		
款	02	総務費	担当課	業務改善課
項	01	総務管理費	総合振興計画コード	5312-09
目	10	電算管理費	コロナ対応経費	123,750円
事業の目的	安心して快適な市民サービスを安定的に提供していくため、信頼性の高い情報基盤を実現する。		事業の概要	・住民情報システム及び庁内ネットワーク等について、稼働監視やメンテナンス等の適正な運用管理を行う。 ・国の示す「情報システム強靱性向上モデル」を基準とした情報セキュリティ対策を確実に実施する。 ・教育委員会の指導方針に基づき、学校ICT業務の運用支援を行う。

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ. 感染予防】オンライン会議用端末の運用

新型コロナウイルス感染予防、災害発生時における行政活動の維持・継続を図るため、オンラインによる会議が実施できるよう情報機器等の運用管理を行った。

- (1) 台数：5台
- (2) 用途別利用状況：会議413回、研修177回

事業名		人権推進事業		
款	02	総務費	担当課	人権・男女共同参画課
項	01	総務管理費	総合振興計画コード	2511-03
目	11	人権推進費	コロナ対応経費	169,254 円
事業の目的	市民一人ひとりが豊かな人権感覚を身につけ、お互いの違いを認め、お互いを思いやり、お互いの人権を尊重しあえる社会となるよう市民との協働による「差別や偏見のない人権尊重社会」の実現をめざす。		事業の概要	人権問題講演会、人権問題指導者研修会等の研修機会を設けるとともに、人権週間や市民まつり等の機会に人権啓発活動を実施する。さらに同和問題相談員の設置、関係機関・関係部署等と連携した同和問題・女性や子ども・高齢者・障がい者などの人権に係わる相談会などを実施する。 また、申請書等における性別記載についての配慮を引き続き行う。

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅱ．生活支援】新型コロナウイルス感染症に伴う人権侵害を防止する取り組み

○人権啓発品の作成

新型コロナウイルス感染症に関連した不当な差別、人権侵害は許されない旨を広く啓発するため、人権啓発のメッセージ・イラストを印刷したオリジナルステッカーをF作成し、ハンドソープ、アルコール消毒液に貼付したものを人権啓発品として作成し、市内小・中学校及び公共施設に配布した。

※生涯学習課、学校教育課との共催による啓発品作成総数
人権啓発ステッカー 500 枚、ハンドソープ (250ml) 500 個

※人権・男女共同参画課作成数

	品名	数量	費用	配布・設置場所
1	人権啓発ステッカー	500 枚	34,650 円	ハンドソープに貼付
2	ハンドソープ (250ml)	166 個	57,104 円	市内公共施設 38 箇所に設置
合 計			91,754 円	

【Ⅰ．感染予防】「第18回北埼玉地区人権フェスティバル」開催における感染予防対策の実施

○パブリックビューイングの実施

会場内の収容人数の制限を設け、密になることをさけるため別会場でのパブリックビューイングを実施した。

費 用 パブリックビューイング会場借り上げ料 47,300 円

○保育園児によるテーマソングの合唱を披露する際、感染防止対策を考慮して、事前に撮影した動画上映による参加とした。

費 用 動画上映の事前調整用会場借り上げ料 30,200 円

事業名		人権推進事業【繰越明許】		
款	02	総務費	担当課	人権・男女共同参画課
項	01	総務管理費	総合振興計画コード	2511-03
目	11	人権推進費	コロナ対応経費	604,989 円
事業の目的	市民一人ひとりが豊かな人権感覚を身につけ、お互いの違いを認め、お互いを思いやり、お互いの人権を尊重しあえる社会となるよう市民との協働による「差別や偏見のない人権尊重社会」の実現をめざす。		事業の概要	人権問題講演会、人権問題指導者研修会等の研修機会を設けるとともに、人権週間や市民まつり等の機会に人権啓発活動を実施する。さらに同和問題相談員の設置、人権擁護委員等と連携した同和問題・女性や子ども・高齢者・障がい者などの人権に係わる相談会の開催などを行う。

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅱ．生活支援】新型コロナウイルス感染症に伴う人権侵害を防止する取り組み

○コロナ禍における人権侵害への注意喚起メッセージを入れた除菌ウェットティッシュを配布

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染者や医療従事者及びその家族等に対する不当な差別や人権侵害、また、DV等の女性に対する人権侵害を防止するため、「新型コロナウイルス感染症に起因する人権侵害は、いかなるものも許さない」というメッセージを発信するため、コロナ禍における人権侵害への注意喚起メッセージを入れた除菌ウェットティッシュを作成し、市内小・中学校や公共施設、人権啓発等において配布をした。

啓発品については、コロナ禍である現状を鑑み、市民が手に取りやすい除菌ウェットティッシュとし、広く市民に周知するため、イラスト入りのメッセージを入れた。

総支出額 604,989 円

総作成数 15,714 個



【繰越明許 令和2年度から令和3年度へ繰り越した理由】

除菌ウェットティッシュの作成（繰越明許額 605,000 円）

除菌ウェットティッシュの作成については、令和2年度第12号補正予算により契約締結したが、契約締結日が令和3年3月29日であったことから、年度内の納品が困難となったため令和3年度に繰り越しとなった。

事業名		交通安全啓発事業		
款	02	総務費	担当課	交通防犯課
項	01	総務管理費	総合振興計画コード	1321-04
目	13	交通安全対策費	コロナ対応経費	33,377 円
事業の目的	市民が交通事故に遭うことなく、安全で安心して生活が送れるようにするため、交通安全活動を推進する。		事業の概要	・各種交通安全運動期間に交通安全の啓発を行う。 ・参加・実践型高齢者交通安全教室、子ども自転車運転免許事業、中学生対象の交通安全教室を実施する。 ・敬老会等各地域のイベントにおける交通安全啓発を実施する。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅰ. 感染予防】 子ども自転車運転免許事業の実技試験における、新型コロナウイルス感染予防対策として自転車のハンドルやサドルの消毒のため、消毒液やペーパータオル、ビニール手袋の消耗品を購入した。 ○消耗品費 33,377 円				

事業名		コミュニティセンター管理運営事業		
款	02	総務費	担当課	市民協働推進課
項	01	総務管理費	総合振興計画コード	5133-04
目	15	コミュニティセンター費	コロナ対応経費	95,040 円
事業の目的	地域で集えるコミュニティ活動の拠点として、多くの市民が利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。		事業の概要	・市内全 13 コミュニティセンター（加須、不動岡、三俣、川口、花崎、南篠崎、騎西、種足、鴻巣、高柳、北川辺、原道、豊野）の適正な管理運営を行う。 ・各施設の貸出業務を行う。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I 感染予防】				
1 感染拡大防止に係る環境整備				
・消毒用備品の購入				
感染拡大防止および施設利用者が安心して施設利用できる環境を整備するため各コミュニティセンターへ以下の物品を配備し、感染予防対策を講じた。その結果、施設利用者の安全を確保することができた。				
(単位：円)				
品名		数量	費用	設置場所等
消毒用 パストリーゼ 77		10 缶	95,040	各コミュニティセンター

事業名		市民総合会館管理運営事業		
款	02	総務費	担当課	市民協働推進課
項	01	総務管理費	総合振興計画コード	5133-03
目	16	市民総合会館費	コロナ対応経費	257,256 円
事業の目的	市民活動及び生涯学習活動などのコミュニティ活動の拠点施設として、多くの市民が利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。		事業の概要	・多くの市民が安全安心に施設を利用できるよう、適正な管理運営を行う。 ・施設の貸出業務を行う。

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【I 感染予防】

1 感染拡大防止に係る環境整備

- ・消毒用備品の購入

感染拡大防止および施設利用者が安心して施設利用できる環境を整備するため市民総合会館へ以下の物品を配備し、感染予防対策を講じた。その結果、施設利用者の安全を確保することができた。

(単位：円)

品名	数量	費用	設置場所等
消毒用 パストリーゼ 77	28 缶	257,256	市民総合会館

事業名		市長選挙執行事業		
款	02	総務費	担当課	選挙管理委員会
項	04	選挙費	総合振興計画コード	5131-08
目	03	市長選挙費	コロナ対応経費	1,348,641 円
事業の目的	民主主義の基本である選挙のうち、市長選挙に関する事務の適正な執行を図る。		事業の概要	入場券の作成・発送、ポスター掲示場の設置、選挙事務従事者の配置、期日前投票・当日投票・開票事務等選挙に関する一連の事務を行う。 任期満了日：令和4年4月24日

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【I. 感染予防】

令和4年4月17日執行加須市長選挙及び加須市議会議員補欠選挙の各投票所に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための措置として感染症対策用品の調達を行った。

アルコール消毒液	455,400 円
飛沫感染対策用パーテーション	396,000 円
その他（ニトリル手袋等）	497,241 円
合計金額	1,348,641 円

事業名		衆議院議員総選挙執行事業										
款	02	総務費	担当課	選挙管理委員会								
項	04	選挙費	総合振興計画コード	5131-06								
目	04	衆議院議員総選挙費	コロナ対応経費	1,523,444 円								
事業の目的	民主主義の基本である選挙のうち、衆議院総選挙に関する事務の適正な執行を図る。		事業の概要	入場券の作成・発送、ポスター掲示場の設置、選挙事務従事者の配置、期日前投票・当日投票・開票事務等選挙に関する一連の事務を行う。 解散日：令和3年10月14日								
新型コロナウイルス感染症に係る対応												
【I. 感染予防】 令和3年10月31日執行の第49回衆議院総選挙及び第25回最高裁判所国民審査について、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための措置として感染症対策用品の調達を行い各投票所に配布した。												
<table><tr><td>アルコール消毒液</td><td>367,576 円</td></tr><tr><td>飛沫感染対策用パーテーション</td><td>430,100 円</td></tr><tr><td>その他（ニトリル手袋等</td><td>725,768 円</td></tr><tr><td>合計金額</td><td>1,523,444 円</td></tr></table>					アルコール消毒液	367,576 円	飛沫感染対策用パーテーション	430,100 円	その他（ニトリル手袋等	725,768 円	合計金額	1,523,444 円
アルコール消毒液	367,576 円											
飛沫感染対策用パーテーション	430,100 円											
その他（ニトリル手袋等	725,768 円											
合計金額	1,523,444 円											

事業名		経済センサス調査事業		
款	02	総務費	担当課	政策調整課
項	05	統計調査費	総合振興計画コード	99111-00
目	02	統計調査費	コロナ対応経費	0円
事業の目的	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る。		事業の概要	調査員が調査票を配布、回収し、内容審査を行う。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】 調査員による調査票回収業務を郵送回収に変更して実施（郵送料は国負担）。				

事業名		地域福祉基金活用事業		
款	03	民生費	担当課	地域福祉課
項	01	社会福祉費	総合振興計画コード	1162-03
目	01	社会福祉総務費	コロナ対応経費	20,490円
事業の目的	在宅福祉の推進等、地域における保健福祉活動の推進および地域事業の適正な運営を図る。		事業の概要	地域福祉基金の運用果実を地域福祉団体(加須市社会福祉協議会等)が行う地域福祉活動の支援(補助)に充てる。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】 コロナ対策の備品を各事業用に配備するとともに3密を回避するため、事業規模を縮小するなどの感染予防対策を講じた。しかし、感染者が急拡大の時期に実施予定のものは、事業をやむなく中止した。その結果、参加者数は減少となったが、参加者及び従事者に感染者が発生することはなく、福祉サービスの充実を図ることができた。				
1. 障がい児者のつどい事業 障がいのある方がいる世帯への外出支援として、バスハイクを予定していたが、感染急拡大の時期のため、中止とした。また、主に視覚障がい者が参加する「手打ちうどん体験」を「朗読会・演奏会」に変更した。その結果、新たな取り組みの「演奏会」は参加者からも好評を得ることができた。				
フェイスシールド 1,480円				
2. 社会福祉推進大会開催事業 感染予防のため以下の物品を配備し、開催の準備をしてきたが、市内の感染急拡大の状況を鑑み、式典を中止とし、社会福祉推進大会の冊子を作成して表彰者や関係団体等へ配布をした。その結果、今年度表彰を受けた方々を多くの市民に対し周知することができた				
除菌シート 7,960円 ゴム手袋 11,050円 合計 19,010円				

事業名		生活困窮者自立相談支援事業		
款	03	民生費	担当課	生活福祉課
項	01	社会福祉費	総合振興計画コード	1172-01
目	01	社会福祉総務費	コロナ対応経費	0円
事業の目的	・生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労、福祉、住まいの確保等、包括的に支援し、自立促進を図る。		事業の概要	・生活困窮者に対し、面談や訪問を行っているほか、支援プランを作成し、適切なサービスにつなげるなどして自立した生活が送れるよう支援する。

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅱ．生活支援】防災備蓄用品の無償提供

新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な困窮などの理由で、生活必需品が購入できず日常生活に支障をきたしている方に、保存期限到来間近の防災備蓄品を無償で提供した。その結果、各種行事の中止等を受け使用予定を失った防災備蓄品を有効活用できたとともに経済的困窮者への一助となった。

第1回

配布物 生理用品、子ども用紙おむつ、粉ミルク

配布開始日 令和3年5月26日（水）

第2回

配布物 アルファ米（田舎ごはん、白がゆ）

配布開始日 令和3年9月1日（水）

配布数量

品 目	数 量	配布場所
生理用品	228 パック	・人権・男女共同参画課 ・生活福祉課 ・市民課 ・子育て支援課 ・各総合支所 市民福祉健康課 ・加須保健センター ・加須市社会福祉協議会 本所・支所
粉ミルク	40 缶	・子育て支援課 ・各総合支所 市民福祉健康課
子ども用紙おむつ （S・M・Lサイズ）	60 パック （各 20 パック）	・子育て支援課 ・各総合支所 市民福祉健康課
アルファ米 （田舎ごはん）	6,961 食	・生活福祉課 ・各総合支所 市民福祉健康課 ・加須市社会福祉協議会 本所・支所
アルファ米（白がゆ）	202 食	・生活福祉課 ・各総合支所 市民福祉健康課 ・加須市社会福祉協議会 本所

事業名		生活困窮者住居確保給付事業		
款	03	民生費	担当課	生活福祉課
項	01	社会福祉費	総合振興計画コード	1172-02
目	01	社会福祉総務費	コロナ対応経費	4,531,900 円
事業の目的	・経済的に困窮し、住居を失った又は失うおそれのある方に対し、住居及び就労機会の確保を目的に家賃相当額を支援する。		事業の概要	・離職や廃業又は休業等により収入が減少し、住居を失った又は失うおそれのある方に対し、住居確保給付金を原則 3 か月間（一定の条件により 3 か月間の延長及び再延長が可能）支給し、就労支援を実施する。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅱ．生活支援】家賃相当額の支援 新型コロナウイルス感染症拡大による休業等に伴う収入減少により、住居を失うおそれがある方に家賃相当額を支給し、安心して就労活動等に専念できるよう支援した。 住まいに関する課題だけではなく、家計管理、公共料金や市税の滞納、債務、就労等、相談者の抱えている様々な課題を解決するための支援を行った。				
	令和2年度	令和3年度		
申請件数（件）	42	12		
決定件数（件）	42	12		
廃止件数（件）	26	9		
支給額（円）	8,726,100 円	4,531,900 円		

事業名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		
款	03	民生費	担当課	生活福祉課
項	01	社会福祉費	総合振興計画コード	1172-06
目	01	社会福祉総務費	コロナ対応経費	8,904,081 円
事業の目的	・コロナ禍における生活困窮者の就労自立を支援するため、自立支援金を支給する。		事業の概要	・総合支援資金の借入額が限度額に達するなどにより、貸付を利用できない世帯に対し、自立支援金を原則3か月（一定の条件により3か月の再支給が可能）支給し、就労支援を実施する。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅱ．生活支援】生活困窮者への支援				
コロナ禍において、社会福祉協議会が実施している総合支援資金を借り終えた一定の困窮世帯に対し、就労による自立を図るため本事業を令和3年7月から実施し、単身世帯6万、2人世帯8万、3人以上世帯10万を3か月（一定の条件により3か月の再支給が可能）支給した。				
ハローワークとの連携や求人情報の提供を行い、就労支援するとともにその他困窮の要因となっている課題解決のための支援を行った。				
		令和3年度		
申請件数（件）		36		
決定件数（件）		36		
廃止件数（件）		12		
支給額（円）		8,860,000 円		

事業名		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		
款	03	民生費	担当課	生活福祉課
項	01	社会福祉費	総合振興計画コード	1172-07
目	01	社会福祉総務費	コロナ対応経費	788,695,960円
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯（プッシュ型）及び家計急変世帯（申請型）に対して、1世帯当たり10万円の現金を支給する。		事業の概要	基準日 令和3年12月10日 支給額 1世帯10万円 対象 ①令和3年度住民税非課税世帯 ②家計急変世帯 申請期限 令和3年9月30日
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅱ．生活支援】住民税非課税世帯等への支援 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々への生活・暮らしを速やかに支援するため住民税非課税世帯等に対し、10万円を支給した。				
支給対象者	① 住民税非課税世帯（プッシュ型） 基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。		② 家計急変世帯（申請型） ①のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降の家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯	
支給額	1世帯当たり10万円			
確認書送付	令和4年2月10日		—	
受付開始	令和4年2月14日		令和4年2月1日	
支給開始	令和4年2月16日		令和4年2月4日	
支給済世帯	7,780世帯/9,434世帯		35世帯	
支給済額	778,000,000円		3,500,000円	

事業名		あけぼの園管理運営事業【繰越明許】		
款	03	民生費	担当課	障がい者福祉課
項	01	社会福祉費	総合振興計画コード	1152-07
目	02	障害者福祉費	コロナ対応経費	7,260,133 円
事業の目的	障がい者の自立及び社会参加の促進を図る。		事業の概要	在宅障がい者に対し通所により生産活動等の機会を提供するとともに、就労指導、生活指導等を行い自立および社会参加を促すため、あけぼの園の管理運営を行う。 ・指定管理者 加須市社会福祉協議会 ・指定管理期間 平成 29～令和 3 年度
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】 あけぼの園における新型コロナウイルス感染防止対策として、利用者の密集を避けるため作業スペース等として使用する玄関ホールのエアコンの修繕を行うとともに、利用者送迎時における密の回避のため送迎用車両の増車を行った。				
【ホール空調機修繕工事】 4,180,000 円				
【送迎車（10 人乗り）の購入】 ・車両購入 2,993,303 円 ・自動車重量税 49,200 円 ・車両保険料 27,770 円 ・手数料（リサイクル料金） 9,860 円 計 3,080,133 円				

事業名		男女共同参画推進事業		
款	03	民生費	担当課	人権・男女共同参画課
項	01	社会福祉費	総合振興計画コード	2521-03
目	08	男女共同参画費	コロナ対応経費	30,000 円
事業の目的	男女共同参画社会の実現を図るため、積極的な啓発活動や各種相談事業等を充実させ、男女共同参画社会の形成を図る。		事業の概要	男女共同参画市民企画委員と協働し、さまざまな啓発事業を実施する。 また、女性センターでの相談員による各種相談事業の充実を図る。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】新しい生活様式に対応した研修の参加 男女共同参画市民企画委員会委員の感染予防のため、男女共同参画推進事業所訪問に変えて、「日本女性会議 2021 in 甲府」オンライン開催に参加した。 また、その結果を男女共同参画情報紙「ばれっと vol. 23」に掲載し、男女共同参画社会の実現に向けて広く市民に発信した。				
日 時 令和3年10月27日(水) 場 所 庁舎4階 第一委員会室 費 用 参加費 30,000 円(②,000 円×15 名分)				

事業名		産後ケア事業		
款	03	民生費	担当課	子育て支援課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2112-03
目	01	児童福祉総務費	コロナ対応経費	81,894円
事業の目的	子育てに関する不安や悩みに対して、専門職が不安や悩みに傾聴し、寄り添いの相談支援を行うことにより、産婦が家庭や地域における孤立感を軽減し、安心して育児に臨めるよう支援する。		事業の概要	産後の不安や負担軽減のほか、授乳が困難なまま退院し授乳に支援が必要な者などへ、委託した助産師の家庭訪問、委託した医療機関での通所サービスを行い身体的回復のための支援、授乳の指導、乳房ケア等を行う。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】安心して子育て支援ができる環境の整備				
感染拡大の防止や安心して訪問、施設利用ができる環境の整備するため、訪問助産師及び委託医療機関に以下の物品を配備し、感染予防対策を講じた。その結果、安心して子育て支援サービスを利用していただくことができた。				
(単位：円)				
	品名	数量	費用	設置場所等
1	消毒液（4L）	2本	13,552	委託医療機関
2	消毒液（100ml）	10本	5,764	訪問助産師
3	非接触型体温計	1台	5,478	訪問助産師
4	予防衣・エプロン	4枚	12,100	訪問助産師
5	加湿器	3台	45,000	委託医療機関
合 計			81,894	

事業名		子育て支援センター事業		
款	03	民生費	担当課	子育て支援課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2114-05
目	01	児童福祉総務費	コロナ対応経費	1,578,776 円
事業の目的	地域における子育て支援拠点としてのセンターの充実を図り、子育て支援を推進する。		事業の概要	子育て中の方を対象に親子の交流の場を提供し、親子交流会、育児相談の開催、子育てサークルの育成、子育て情報の提供等を行う。 ・地域子育て支援センター：20 か所 一般型：7 か所（うち公立2 か所） 公立幼稚園：13 か所
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】オンライン相談・活動のための環境整備				
来所による相談や支援事業への参加は、体調不良やウイルス感染等のリスクを伴うため、自宅にしながら支援が受けられるよう拠点と各家庭が繋がる手段としてオンラインを利用した活動を推進するため、実施に向けて環境を整備し、子育て支援体制の強化とその他支援サービスとの連携を行う。				
(単位：円)				
	品名	数量	費用	設置場所等
1	カメラ付きパソコン・周辺機器	7 台	1,493,800	一般型7 か所（民間5、公立2）
2	Wi-Fi 端末	2 台	43,560	一般型公立2 か所
3	無線 LAN 月額費用（登録費用含）	2 台	41,416	一般型公立2 か所（4 か月分）
合 計			1,578,776	

事業名		子どもの居場所づくり事業		
款	03	民生費	担当課	子育て支援課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2114-17
目	01	児童福祉総務費	コロナ対応経費	28,160円
事業の目的	地域における子育て支援を図るため、放課後や休日の就学児童の居場所を創出する。		事業の概要	放課後や休日に就学児童が立ち寄り、その場所で一時を過ごせる子どもの居場所を公共施設等に創出する。 地域ボランティア等と協働し、「放課後子ども教室」を実施し、体験学習や遊びを提供する。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】安心して開館できる環境の整備				
加須児童館、花崎児童館及び利根川こども館における新型コロナウイルス感染症予防のため、必要な物品を購入し、来館者が安心して利用できる環境を整備した。				
品名		数量		費用
非接触型体温計		4台		28,160円

事業名		民間保育所助成事業		
款	03	民生費	担当課	こども保育課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2131-13
目	01	児童福祉総務費	コロナ対応経費	3,974,178 円
事業の目的	保育環境の整備・充実を図り保育サービスの充実に資する。		事業の概要	・民間保育所振興費 定員1人5,000円、4月1日入園児1人2,000円。 職員1人9,000円。日本スポーツ振興センター共済掛金1人365円。 ・民間保育所歯科検診費 15,000円～30,000円 ・民間保育所施設整備費助成 年間に20万円（毎年1施設の補助）
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】				
・新型コロナウイルス感染症対策補助金 500,000 円 市内民間保育所、認定こども園を対象に、新型コロナウイルス対策の物品の購入に対して補助金を交付した。これにより、継続して保育を実施していただくことができた。 （大利根ふじこども園 上限 50 万円 対象事業：手洗い場自動水栓化）				
・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業費補助金 3,474,178 円 市内民間保育所、認定こども園の延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業を対象に、新型コロナウイルス対策の物品の購入に対して補助金を交付した。これにより、継続して保育を実施していただくことができた。 （愛泉幼児園延長保育事業他 13 か所 購入物品：自動消毒器、除菌剤等）				

事業名		公立放課後児童健全育成事業		
款	03	民生費	担当課	こども保育課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2133-01
目	01	児童福祉総務費	コロナ対応経費	1,050,940 円
事業の目的	放課後の時間帯や長期休業期間中の就労等により家庭保育ができない保護者に代わり、家庭的機能の補完を行いながら児童の生活の場を提供し、子育ての支援及び児童の健全な育成を図る。		事業の概要	・保護者の就労等により、家庭保育が困難な世帯の小学校就学児童を対象に小学校や幼稚園の余裕教室等を利用して学童保育を行う。 ・開設時間： 学校開業日：放課後～19 時 学校休業日：7 時 30 分～19 時 ・合同保育の実施
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】新型コロナウイルス感染症対策による施設整備（消耗品の購入） 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、必要な消耗品を購入し、衛生面と環境面、3密回避の為に施設整備を行った。その結果、公立放課後児童健全育成室に起因する新型コロナウイルス感染者数を 0 にすることができた。				
消耗品				
	品名	数量	費用（円）	設置場所
1	使い捨て手袋 （ニトリル手袋）	17,000 枚	205,700	公立放課後児童健全育成室 （全 17 施設）
2	アルコール除菌シート 32 枚入り（大王）	612 パック	138,006	
3	アルコール除菌シート 30 枚入り（エリエール）	1,309 パック	331,177	
4	ハンドソープ 10ℓ	34 箱	275,077	
5	ハンドスキッシュ 800ml	102 個	100,980	
6	BOX タイプ規格袋 No. 11 1,000 枚入り	32 パック	32,947	
合計			1,050,940	

事業名		公立放課後児童健全育成事業【繰越明許】		
款	03	民生費	担当課	こども保育課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2133-01
目	01	児童福祉総務費	コロナ対応経費	19,691,985 円
事業の目的	放課後の時間帯や長期休業期間中の就労等により家庭保育ができない保護者に代わり、家庭的機能の補完を行いながら児童の生活の場を提供し、子育ての支援及び児童の健全な育成を図る。		事業の概要	・保護者の就労等により、家庭保育が困難な世帯の小学校就学児童を対象に小学校や幼稚園の余裕教室等を利用して学童保育を行う。 ・開設時間： - 学校開業日：放課後～19 時 - 学校休業日：7 時 30 分～19 時 ・合同保育の実施

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【I. 感染予防】安心して保育できる環境の整備

公立放課後児童健全育成室 14 室に電気給湯器を設置し、備品洗浄や室内清掃及び汚れた衣類を洗濯することにより、感染リスクの低減を図ることができた。また、児童が安心して保育できる環境を整備するため、公立放課後児童健全育成室全 17 室に以下の備品を配備し、感染予防対策を講じた。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中の各種行事については規模縮小や延期、中止とするなどの措置を講じた。その結果、安心・安全な保育を継続的に実施することができた。

1 工事

(単位：円)

	工事名	数量	費用	設置場所等
1	加須市立放課後児童健全育成室電気温水器設置工事 (1 工区)	5 台	4,565,000	加須・花崎北・加須南・大桑・水深第二
2	加須市立放課後児童健全育成室電気温水器設置工事 (2 工区)	4 台	4,345,000	不動岡・三俣・礼羽・樋遭川
3	加須市立放課後児童健全育成室電気温水器設置工事 (3 工区)	4 台	4,070,000	大利根東・原道・元和・豊野
4	加須市立大越小学校放課後児童健全育成室電気温水器設置工事	1 台	1,111,000	大越
合 計		14 台	14,091,000	

2 備品

(単位：円)

	品名	数量	費用	設置場所等
1	エプロン	50 着	110,000	公立放課後児童健全育成室(全 17 室)
2	空気清浄機	39 台	5,490,985	公立放課後児童健全育成室(全 17 室)
合 計			5,600,985	

事業名		民間放課後児童健全育成事業		
款	03	民生費	担当課	こども保育課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2133-03
目	01	児童福祉総務費	コロナ対応経費	8,659,100円
事業の目的	放課後の時間帯や長期休業期間中の就労等により家庭保育ができない保護者に代わり、家庭的機能の補完を行いながら児童の生活の場を提供し、子育ての支援及び児童の健全な育成を図る。		事業の概要	民間放課後児童クラブに事業委託し、放課後児童健全育成事業を実施する。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】感染対策に係る備品の購入等に対する支援				
1 感染防止に必要な物品の購入等に係る支援 8,141,000円				
民間児童クラブが新型コロナウイルス感染症の対策として購入した消耗品（消毒液・使い捨て手袋等）や備品（空気清浄機等）の費用や、職員が時間外などに消毒・清掃等を行った場合に発生する超過勤務手当等のかかり増し費について、その費用の一部を補助した。その結果、民間児童クラブの感染症対策の推進を図ることができ、コロナ禍における学童保育室内の感染リスクの低減を図ることができた。				
なお、当該補助については、国（1/3）及び埼玉県（1/3）の交付金等を活用して実施した。				
2 種足学童保育室（種足つばさ学童クラブ）物置設置工事 518,100円				
施設内で新型コロナ感染症対策物品等を収納する場所が不足していたため、当該物品が保育スペースを圧迫しており保育室内が密集してしまうことから、収納場所を確保するため保育室の外に物置を設置した。その結果、保育スペースが適切に確保でき、保育室内の密集を防ぐことができた。				

事業名		民間放課後児童健全育成事業【繰越明許】		
款	03	民生費	担当課	こども保育課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2133-03
目	01	児童福祉総務費	コロナ対応経費	1,482,008 円
事業の目的	放課後の時間帯や長期休業期間中の就労等により家庭保育ができない保護者に代わり、家庭的機能の補完を行いながら児童の生活の場を提供し、子育ての支援及び児童の健全な育成を図る。		事業の概要	民間放課後児童クラブに事業委託し、放課後児童健全育成事業を実施する。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅰ. 感染予防】安心して保育をできる環境の整備				
1 種足学童保育室男子トイレ改修工事（小便器を洋式便器に改修） 492,800 円 小便器を使用する際の飛沫による感染防止を図るため、小便器を洋式便器（蓋付き）にするための改修工事を実施した。その結果、排せつや水を流す際の飛沫による感染リスクの低減を図ることができた。				
2 北川辺東学童保育室（きらきらキッズ第2）風除けパネル設置工事 498,498 円 施設内での密集を防止するため、保護者が児童の送迎をする際は、施設外の渡り廊下に待機してもらっているが、雨や強風など荒天の場合は渡り廊下での待機が困難であったため、保護者が安全に待機し送迎できるように、当該渡り廊下に風除けパネルを設置した。その結果、荒天の場合でも保護者は施設内に入ることなく送迎ができ、施設内の密集を防ぐことができた。				
3 騎西学童保育室備品購入 490,710 円 登録児童数が多く、これまでの1支援単位（教室）では保育室内が密集してしまうため、騎西小学校の多目的室を臨時に借用し、分散して学童保育を実施するために必要な備品（座卓、児童用ロッカー、下駄箱等）を購入した。その結果、登室児童が多く保育室内が密となってしまう場合に、分散して学童保育を実施することができ、保育室内の密集を防ぐことができた。				

事業名		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業【繰越明許】																														
款	03	民生費	担当課	子育て支援課																												
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2113-18																												
目	02	児童措置費	コロナ対応経費	66,411,350円																												
事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯の家計の経常収支は大きく悪化していることにより、心身等に特に大きな困難を抱えていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、子育て世帯生活支援特別給付金を早期に支給する。		事業の概要	実施に要する経費（事業費及び事務費）については、国が補助（10/10）する。																												
				【児童扶養手当受給者等への給付】 ・対象児童1人につき5万円 ・令和3年4月分の対象となる児童 【収入が減少した児童扶養手当受給資格者等への給付】 ・対象児童1人につき5万円																												
新型コロナウイルス感染症に係る対応																																
【Ⅱ．生活支援】子育て世帯への支援																																
1 事業費計：63,050,000円（支給対象児童数1,261人×@50,000円）																																
2 事務費計：3,361,350円																																
3 支給状況																																
<table><tr><th>支給対象要件</th><th>申請件数（世帯）</th><th>支給件数（世帯）</th><th>支給額（円）</th></tr><tr><td>令和3年4月分児童扶養手当受給世帯（申請不要）</td><td>—</td><td>748</td><td>57,850,000</td></tr><tr><td>公的年金等受給世帯で令和3年4月分児童扶養手当を受給していない世帯（要申請）</td><td>32</td><td>32</td><td>2,450,000</td></tr><tr><td>家計が急変し収入が児童扶養手当受給世帯と同水準となった世帯（要申請）</td><td>36</td><td>36</td><td>2,750,000</td></tr><tr><td>合計（申請不要）</td><td>—</td><td>748</td><td>57,850,000</td></tr><tr><td>合計（要申請）</td><td>68</td><td>68</td><td>5,200,000</td></tr><tr><td>総合計</td><td>—</td><td>816</td><td>63,050,000</td></tr></table>					支給対象要件	申請件数（世帯）	支給件数（世帯）	支給額（円）	令和3年4月分児童扶養手当受給世帯（申請不要）	—	748	57,850,000	公的年金等受給世帯で令和3年4月分児童扶養手当を受給していない世帯（要申請）	32	32	2,450,000	家計が急変し収入が児童扶養手当受給世帯と同水準となった世帯（要申請）	36	36	2,750,000	合計（申請不要）	—	748	57,850,000	合計（要申請）	68	68	5,200,000	総合計	—	816	63,050,000
支給対象要件	申請件数（世帯）	支給件数（世帯）	支給額（円）																													
令和3年4月分児童扶養手当受給世帯（申請不要）	—	748	57,850,000																													
公的年金等受給世帯で令和3年4月分児童扶養手当を受給していない世帯（要申請）	32	32	2,450,000																													
家計が急変し収入が児童扶養手当受給世帯と同水準となった世帯（要申請）	36	36	2,750,000																													
合計（申請不要）	—	748	57,850,000																													
合計（要申請）	68	68	5,200,000																													
総合計	—	816	63,050,000																													

事業名		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ふたり親世帯分）支給事業			
款	03	民生費		担当課	子育て支援課
項	02	児童福祉費		総合振興計画コード	2113-19
目	02	児童措置費		コロナ対応経費	43,763,810 円
事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金（ふたり親世帯分）を早期に支給する。		事業の概要	実施に要する経費（事業費及び事務費）については、国が補助（10/10）する。	
				【支給対象者】令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者等	
				【給付額】児童1人当たり一律5万円	

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅱ．生活支援】子育て世帯への支援

1 事業費計：39,900,000 円（支給対象児童数 798 人×@50,000 円）

2 事務費計：3,863,810 円

3 支給状況

支給対象要件	申請件数（世帯）	支給件数（世帯）	支給額（円）
令和3年度分住民税均等割非課税の令和3年4月分児童手当又は特別児童扶養手当受給世帯（申請不要）	—	439	38,500,000
上記以外の令和3年度末で18歳（障害児は20歳）までの児童がいる令和3年度分住民税均等割非課税世帯（要申請）	10	10	550,000
家計が急変し令和3年度分住民税均等割非課税世帯と同水準となった世帯（要申請）	8	8	850,000
合計（申請不要）	—	439	38,500,000
合計（要申請）	18	18	1,400,000
総合計	—	457	39,900,000

事業名		子育て世帯への臨時特別給付金（現金給付分）支給事業		
款	03	民生費	担当課	子育て支援課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2113-20
目	02	児童措置費	コロナ対応経費	1,549,351,999 円
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、所得が児童手当の所得制限限度額内である世帯の 0 歳から 18 歳までの子ども 1 人当たり 10 万円を一括給付する。		実施に要する経費（事業費及び事務費）については、国が補助（10/10）する。	
			【支給対象者】 令和3年9月30日（基準日）時点で、平成15年4月2日から基準日までに出生した児童を養育する父母等、または、基準日の翌日から令和4年3月31日までに出生した児童を養育する父母等 【給付額】 子ども1人当たり10万円	

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅱ．生活支援】子育て世帯への支援

- 1 事業費計：1,542,300,000 円（支給対象児童数 15,423 人×@100,000 円）
- 2 事務費計：7,051,999 円
- 3 支給状況

支給対象要件	申請件数（世帯）	支給件数（世帯）	支給額（円）
令和3年9月分児童手当（本則給付）の受給者（中学生までに兄弟姉妹がいる高校生世代を含む）（申請不要）※公務員を除く。	—	6,744	1,257,600,000
高校生世代のみを養育している世帯（要申請）	1,336	1,336	147,900,000
公務員で令和3年9月分児童手当（本則給付）の受給者（中学生までに兄弟姉妹がいる高校生世代を含む）（要申請）	559	559	107,300,000
令和3年10月1日から令和4年3月31日までに生まれた子どもの児童手当（本則給付）の受給者（要申請）	285	285	29,000,000
令和3年9月分児童手当（本則給付）の受給者でなかったが、離婚等により令和4年3月分児童手当（本則給付）の受給者となった世帯等（要申請）	3	3	500,000
合計（申請不要）	—	6,744	1,257,600,000
合計（要申請）	2,183	2,183	284,700,000
総合計	—	8,927	1,542,300,000

※新生児 17 人（17 世帯）分×@100,000 円=1,700,000 円については、令和4年度予算で対応

事業名		公立保育所管理運営事業		
款	03	民生費	担当課	こども保育課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2131-14
目	03	児童福祉施設費	コロナ対応経費	537,811 円
事業の目的	公立保育所において、保育を必要とする児童の保育を実施し、子育てと仕事の両立への支援を行う。		事業の概要	公立保育所（7ヶ所）の運営管理 公立保育所の保育時間 第一保育所、こすもす保育園、第三保育所、第四保育所（7:30～18:30） 騎西保育所（7:30～18:30） 北川辺保育所（7:30～19:30） わらべ保育園（7:30～19:30）

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】安心して保育できる環境の整備

感染拡大の防止や子どもを安心して保育できる環境を整備するため、公立保育所全6園に以下の物品を配備し、感染予防対策を講じた。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中の家庭保育協力依頼や各種行事については規模縮小や延期、中止とするなどの措置を講じた。その結果、安心・安全な保育を継続的に実施することができた。

1 備品

(単位：円)

	品名	数量	費用	設置場所等
1	飛沫防止パーテーション	18 台	188,400	第四保育所、騎西保育所、北川辺保育所
2	足踏み式消毒液スタンド	6 台	112,200	第一保育所、騎西保育所、北川辺保育所、わらべ保育園
3	アルコール噴霧器	5 台	24,750	こすもす保育園
4	幼児用机	5 台	180,000	北川辺保育所
5	箸消毒籠	13 台	32,461	わらべ保育園
合 計			537,811	

事業名		公立保育所管理運営事業【繰越明許】		
款	03	民生費	担当課	こども保育課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2131-14
目	03	児童福祉施設費	コロナ対応経費	5,631,780円
事業の目的	公立保育所において、保育を必要とする児童の保育を実施し、子育てと仕事の両立への支援を行う。		事業の概要	公立保育所（7ヶ所）の運営管理 公立保育所の保育時間 第一保育所、こすもす保育園、第三保育所、第四保育所（7:30～18:30） 騎西保育所（7:30～18:30） 北川辺保育所（7:30～19:30） わらべ保育園（7:30～19:30）
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅰ. 感染予防】安心して保育できる環境の整備 感染拡大の防止や子どもが安心して保育できる環境を整備するため、公立保育所全6園に以下の物品を配備し、感染予防対策を講じた。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中の各種行事については規模縮小や延期、中止とするなどの措置を講じた。その結果、安心・安全な保育を継続的に実施することができた。				
1 備品			(単位：円)	
	品名	数量	費用	設置場所等
1	加湿空気清浄機	40台	5,631,780	公立保育所（全6園）
合計			5,631,780	

事業名		あすなろ園管理運営事業		
款	03	民生費	担当課	こども保育課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2131-15
目	03	児童福祉施設費	コロナ対応経費	30,900円
事業の目的	母子通園により障がい児の機能訓練や生活訓練を実施し、子どもの発達に合わせた支援とともに親支援を行い、集団保育や就学につなげる。		事業の概要	障がいがある就学前児童の発達支援と同時に、共に通う保護者に対して家庭における育児の支援（助言・指導）等を行い、集団保育や就学に向けた訓練を行う。 保育所・幼稚園における障がい児保育についても、医師や保健センター、特別支援学校等とも連携して支援を行い、就学に向けた保護者への助言、あるいは児童発達支援事業所等の活用につなげる。
	新型コロナウイルス感染症に係る対応			
【Ⅰ. 感染予防】安心して保育できる環境の整備 感染拡大の防止や子どもを安心して保育できる環境を整備するため、あすなろ園に以下の物品を配備し、感染予防対策を講じた。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中の家庭保育協力依頼や各種行事については規模縮小や延期、中止とするなどの措置を講じた。その結果、安心・安全な保育を継続的に実施することができた。				
1 備品 (単位：円)				
	品名	数量	費用	設置場所等
1	飛沫防止パーテーション	3台	30,900	あすなろ園
合 計			30,900	

事業名		あすなろ園管理運営事業【繰越明許】		
款	03	民生費	担当課	こども保育課
項	02	児童福祉費	総合振興計画コード	2131-15
目	03	児童福祉施設費	コロナ対応経費	140,795円
事業の目的	母子通園により障がい児の機能訓練や生活訓練を実施し、子どもの発達に合わせた支援とともに親支援を行い、集団保育や就学につなげる。		事業の概要	障がいがある就学前児童の発達支援と同時に、共に通う保護者に対して家庭における育児の支援（助言・指導）等を行い、集団保育や就学に向けた訓練を行う。 保育所・幼稚園における障がい児保育についても、医師や保健センター、特別支援学校等とも連携して支援を行い、就学に向けた保護者への助言、あるいは児童発達支援事業所等の活用につなげる。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅰ. 感染予防】安心して保育できる環境の整備				
感染拡大の防止や子どもが安心して保育できる環境を整備するため、あすなろ園に以下の物品を配備し、感染予防対策を講じた。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中の各種行事については規模縮小や延期、中止とするなどの措置を講じた。その結果、安心・安全な保育を継続的に実施することができた。				
1 備品 (単位：円)				
	品名	数量	費用	設置場所等
1	加湿空気清浄機	1台	140,795	あすなろ園
合 計			140,795	

事業名		災害時要援護者支援事業【繰越明許】		
款	03	民生費	担当課	地域福祉課
項	04	災害救助費	総合振興計画コード	1163-06
目	01	災害救助費	コロナ対応経費	9,263,375円
事業の目的	災害に備えて、高齢者や障がいのある方など自ら避難することが困難な方について、地域の中で避難支援を受けられるようにするための制度を整備することにより、安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図る。		事業の概要	災害時に備え、要援護者の把握及び登録台帳を整備し、避難支援等関係者と情報を共有する。 要援護者名簿は、1年に1回、自治協力団体、民生委員・児童委員、自主防災組織、消防団等に配付し情報を更新する。 福祉避難スペースにおける必要備品の整備や福祉避難所確保に向け施設の検討を行う。

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【I. 感染予防】各避難場所に整備する福祉避難スペース等での感染症対策を図るための備品を購入し、各避難場所内に配備した。

(1) 災害時における災害時要援護者への新型コロナウイルス感染症対策を図るため、「避難準備・高齢者等避難開始」発令段階で開設する避難場所等に配備するエアベッド等の購入

水害時避難場所 (受入地域地区)	エアベッド (台)	ダスター (箱)	使い捨て 手袋 (箱)	消毒液 (本)
騎西文化・学習センター (樋遣川・大越地区)	110	4	4	8
市民プラザかぞ (北川辺地域)	160	5	5	10
騎西総合体育館 (大利根地域)	160	5	5	10
田ヶ谷総合センター (大利根地域)	30	1	1	2

【費用】 8,576,535円

(2) 民間施設で水害時【緊急】避難場所に指定している3施設内に整備する福祉避難スペースに配備する安心トイレ等及びその他の避難場所(48箇所)に配備する安心トイレ用のユニパックを購入

水害時【緊急】避難場所	安心トイレ (基)	安心トイレ 用テント (張)	ユニパック 5枚入り (パック)
藤倉コンポジット(株)	1	1	10
(株)サンヨーメディカル	1	1	10
大光電機(株) 関東商品センター	1	1	10
その他の避難場所(48箇所)	0	0	445

【費用】 686,840円

事業名		こんにちは赤ちゃん事業		
款	04	衛生費	担当課	子育て支援課
項	01	保健衛生費	総合振興計画コード	2112-04
目	01	保健衛生総務費	コロナ対応経費	132,946 円
事業の目的	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を充実するため、乳児家庭の孤立化を防ぎ、親子の健全な育成環境の確保を図る。また、産後うつ病を防ぎ、適切な養育の実施を確保する。		事業の概要	生後 4 か月までの乳児のいる全ての家庭に助産師、保健師が訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状態等を把握し、助言を行う。 また、未熟児訪問や、養育支援訪問（専門的相談・指導が必要な家庭訪問）を行う。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】安心して訪問支援ができる環境の整備				
感染拡大の防止や安心して訪問を実施するため、保健師及び訪問助産師の訪問時に以下の物品を配備し、感染予防対策を講じた。その結果、安心して事業が実施できた。				
(単位：円)				
	品名	数量	費用	
1	消毒液	86 本	114,466	
2	アルコールティッシュ	218 個	18,480	
合 計			132,946	

事業名		がん検診事業		
款	04	衛生費	担当課	いきいき健康長寿課
項	01	保健衛生費	総合振興計画コード	1111-07
目	02	予防費	コロナ対応経費	30,000 円
事業の目的	市民の病気を予防するため、各種がん検診等を実施し、がんの早期発見、早期治療を促す。		事業の概要	各種がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん）、胃がんリスク検診、B 型及び C 型肝炎ウイルス検診を実施する。 また、生活保護受給者への健康診査を実施する。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】安心して受診できる環境の整備				
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団検診において三密対策として、1 回あたりの定員を減らして行った。それに伴い集団検診を 1 回増やし、受診機会を減らすことのないよう取り組んだ。その結果受診者数は、全てのがん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん）で前年度より増加し、「がん」の早期発見・早期治療につなげることができた。				
集団検診看護師謝金 30,000 円				

事業名		新型コロナウイルス感染症予防対策事業		
款	04	衛生費	担当課	健康医療推進課
項	01	保健衛生費	総合振興計画コード	1121-01
目	02	予防費	コロナ対応経費	50,100,832 円
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大を可能な限り抑制することで、市民の生命を守り、健康被害を最小限にとどめる。		事業の概要	・こども又は高齢者で集団感染のおそれのある場合、保健所が幅広く行うPCR検査の対象とならない人を対象に、市独自でPCR検査費用を実施（25,000 円/人）。PCR検査に付帯するCT検査等費用を助成（上限 5,000 円/人）。 ・消毒液、マスク等の備蓄及び活用 ・予防方法の普及啓発 ・新型コロナウイルス感染症対策本部
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅰ. 感染予防】 新型コロナウイルス感染症の早期発見により感染症の拡大を防止するため、PCR検査費用等を助成するなど、感染症対策を実施した。				
1 行政検査等の対象とならない方に対する市独自のPCR検査費用の助成 17,925,000 円				
① ～15 歳 615 名				
② 16 歳～64 歳 59 名				
③ 65 歳～ 43 名				
2 PCR検査・抗原検査に付帯するCT検査等の費用の助成 47,120 円				
		検査内容	検査対象者数（人）	
		CT検査	9	
		血液検査	10	
		エックス線検査	0	
(注) 検査人数は重複あり				
3 各施設や事業などにおける感染症対策 体温感知システム、フェースシールド、除菌アルコールシート等を購入し、保健事業をはじめ、各事業における貸し出し等を行った。				
4 新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催 令和3年4月9日から令和4年3月28日まで計53回開催)				
【Ⅱ. 生活支援】 自宅療養を余儀なくされている市民に対し、安心な療養生活が送れるよう埼玉県と連携して食料品等の配付を実施した。				
1 自宅療養者への食料品等の配付				
(1) 事業開始日 令和3年8月27日（埼玉県との連携は令和3年11月30日から開始）				
(2) 対象者 新型コロナウイルスに感染し自宅療養中の方（濃厚接触者とされる同居家族含む）				
(3) 支援内容 食料品セット、生活用品セット、乳幼児セット、 パルスオキシメーターの貸与（県との連携以降）				

(4) 支援実績

	県情報自宅療 養者数（人）	支援件数 （件）	食料品セッ ト（セット）	生活用品セ ット（セット）	乳幼児セッ ト（セット）	パルスオキシメ ーターの貸与
令和3年8月 27日～令和3 年11月29日 （県連携前）	—	21	77	21	2	—
令和3年11月 30日～令和4 年3月31日 （県連携後）	3,626	1,825	3,883	1,593	213	1,446
合 計	3,626	1,846	3,960	1,614	215	1,446

※令和4年1月31日までに要した経費は令和3年度予備費で対応

事業名		新型コロナウイルス感染症予防対策事業【繰越明許】			
款	04	衛生費		担当課	健康医療推進課
項	01	保健衛生費		総合振興計画コード	1121-01
目	02	予防費		コロナ対応経費	4,825,000円
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大を可能な限り抑制することで、市民の生命を守り、健康被害を最小限にとどめる。		事業の概要	・こども又は高齢者で集団感染のおそれのある場合、保健所が幅広く行うPCR検査の対象とならない人を対象に、市独自でPCR検査費用を実施（25,000円/人）。PCR検査に付帯するCT検査等費用を助成（上限5,000円/人）。 ・消毒液、マスク等の備蓄及び活用 ・予防方法の普及啓発 ・新型コロナウイルス感染症対策本部	
新型コロナウイルス感染症に係る対応					
【I. 感染予防】 新型コロナウイルス感染症の早期発見により感染症の拡大を防止するため、PCR検査費用等を助成するなど、感染症対策を実施した。					
1 行政検査等の対象とならない方に対する市独自のPCR検査費用の助成 4,825,000円					
① ～15歳 89名					
② 16歳～64歳 104名					
③ 65歳～ 0名					

事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業		
款	04	衛生費	担当課	健康医療推進課
項	01	保健衛生費	総合振興計画コード	1121-02
目	02	予防費	コロナ対応経費	266,791,852 円
事業の目的	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについて、市民への円滑な接種を実施するため必要な体制の整備を図る。		事業の概要	・人的体制の整備（全庁体制で業務を実施） ・予防接種台帳システム等のシステム改修 ・接種券、予診票、案内等の印刷及び発送 ・接種の実施体制の確保 ・相談体制等の確保
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅰ．感染予防】				
1 目的 感染予防、発症予防、重症化予防				
2 接種内容				
(1) 1, 2 回目接種 ＜接種率（令和4年3月31日時点）：1 回目 91.14%・2 回目 90.31%＞				
① 対象者 103,611 人（12 歳以上）				
② 開始日 令和3年5月8日				
③ 接種会場 個別接種医療機関 39 ヶ所・集団接種 5 ヶ所 76 回				
④ 優先接種 高齢者入所施設入所者・従事者／基礎疾患のある方／高齢者施設等の従事者／往診で接種する在宅療養者／障がい者施設通所者・従事者／保育士等乳幼児施設従事者・理容・美容・マッサージ等のエッセンシャルワーカー／妊婦と妊婦の同居する方／都内通勤・通学者／10 代受験生				
⑤ 余剰対応 個別接種医療機関のかかりつけ患者、余剰ワクチン接種バンク				
(2) 3 回目接種 ＜接種率（令和4年3月31日時点）：44.96%＞				
① 対象者 103,611 人（12 歳以上）				
② 開始日 令和3年12月1日（予防接種法施行日）				
③ 接種会場 個別医療機関 39 ヶ所・集団接種 1 ヶ所 3 回				
④ 余剰対応 個別接種医療機関のかかりつけ患者、余剰ワクチン接種バンク				
(3) 小児ワクチン接種 ＜接種率（令和4年3月31日時点）：1 回目 11.8%・2 回目 1.2%＞				
① 対象 6,317 人（5 歳から 11 歳）				
② 開始日 令和4年2月28日（予防接種法施行日）				
③ 接種会場 個別接種 7 医療機関				
(4) 使用ワクチン ファイザー、武田モデルナ、小児用ファイザー				
(5) 周知 広報かぞ、チラシ配布、ポスター掲示、ホームページ、SNS				
(6) 接種促進 公共施設での予約支援サポート、勧奨ハガキ（65 歳以上）、市独自の接種費用上乗せ加算				
(7) 移動支援 要介護の認定を受けている方や障がい者の接種会場への移動を支援と地域活性化を図るため、「ちょこっとおたすけ絆サポート券」配布				
(8) 医師会 医師会との情報共有、連携のため説明会を 14 回実施				
(9) 新型コロナワクチン接種対策本部 全庁体制による会議を 51 回実施				
3 事業費				
・ワクチン接種事業費 264,238,157 円 （うちワクチン接種費用 150,449,255 円）				
・移動支援 2,553,695 円				

事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業【繰越明許】		
款	04	衛生費	担当課	健康医療推進課
項	01	保健衛生費	総合振興計画コード	1121-02
目	02	予防費	コロナ対応経費	647,290,486円
事業の目的	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについて、市民への円滑な接種を実施するため必要な体制の整備を図る。		事業の概要	・人的体制の整備 ・予防接種台帳システム等のシステム改修 ・接種券、予診票、案内等の印刷及び発送 ・接種の実施体制の確保 ・相談体制等の確保
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅰ. 感染予防】				
1 目的 感染予防、発症予防、重症化予防				
2 接種内容				
(1) 1, 2回目接種 <接種率(令和4年3月31日時点): 1回目 91.14%・2回目 90.31%>				
① 対象者 103,611人(12歳以上)				
② 開始日 令和3年5月8日				
③ 接種会場 個別接種医療機関39ヶ所・集団接種5ヶ所76回				
④ 優先接種 高齢者入所施設入所者・従事者／基礎疾患のある方／高齢者施設等の従事者／往診で接種する在宅療養者／障がい者施設通所者・従事者／保育士等乳幼児施設従事者・理容・美容・マッサージ等のエッセンシャルワーカー／妊婦と妊婦の同居する方／都内通勤・通学者／10代受験生				
⑤ 余剰対応 個別接種医療機関のかかりつけ患者、余剰ワクチン接種バンク				
(2) 3回目接種 <接種率(令和4年3月31日時点): 44.96%>				
① 対象者 103,611人(12歳以上)				
② 開始日 令和3年12月1日(予防接種法施行日)				
③ 接種会場 個別医療機関39ヶ所・集団接種1ヶ所3回				
④ 余剰対応 個別接種医療機関のかかりつけ患者、余剰ワクチン接種バンク				
(3) 小児ワクチン接種 <接種率(令和4年3月31日時点): 1回目 11.8%・2回目 1.2%>				
① 対象 6,317人(5歳から11歳)				
② 開始日 令和4年2月28日(予防接種法施行日)				
③ 接種会場 個別接種7医療機関				
(4) 使用ワクチン ファイザー、武田モデルナ、小児用ファイザー				
(5) 周知 広報かぞ、チラシ配布、ポスター掲示、ホームページ、SNS				
(6) 接種促進 公共施設での予約支援サポート、勧奨ハガキ(65歳以上)、市独自の接種費用上乗せ加算				
(7) 移動支援 要介護の認定を受けている方や障がい者の接種会場への移動を支援と地域活性化を図るため、「ちょこっとおたすけ絆サポート券」配布				
(8) 医師会 医師会との情報共有、連携のため説明会を14回実施				
(9) 新型コロナワクチン接種対策本部 全庁体制による会議を51回実施				
3 事業費				
・ワクチン接種事業費 631,424,932円 (うちワクチン接種費用 419,841,719円)				
・移動支援 15,865,554円				

事業名		加須クリーンセンターごみ処理事業		
款	04	衛生費	担当課	資源リサイクル課
項	02	清掃費	総合振興計画コード	4412-03
目	02	じん芥処理費	コロナ対応経費	12,320,000円
事業の目的	加須・騎西地域等から排出されるごみの中間処理及び最終処分を安定して行うために、処理施設の安定稼働を目指す。		事業の概要	・燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ、ペットボトル等の中間処理・処分を実施する。 ・ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設、ペットボトル減容施設の運転及び維持管理を行う。 ・直接搬入ごみの分別指導を行う。 ・最終処分場を維持管理する。 ・環境調査を実施する。 ・リサイクルフェアを実施する。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅱ．生活支援】ごみ搬入時間短縮のための市民等への生活支援 新型コロナウイルス感染症の影響によるクリーンセンターへの直接搬入の増加等に対応するため、老朽化した計量システム等を更新した。 その結果、安定的な計量業務、入退場の短縮による作業効率の向上及び渋滞の解消が図られた。 工事名：トラックスケール及び計量システム更新工事 工事請負費：12,320,000円				

事業名		就業支援事業		
款	05	労働費	担当課	産業振興課
項	01	労働諸費	総合振興計画コード	3112-01
目	01	労働諸費	コロナ対応経費	117,306円
事業の目的	市民が安定した生活を営めるよう、厳しい雇用情勢に対応し、求職者の早期就業を支援する。		事業の概要	国や県、関係機関と連携し、セミナーや相談会等を開催するとともに、内職相談を実施する。また、就業支援に関する情報を市ホームページやメール配信などを通じ広く提供する。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅰ. 感染予防】面接会等開催時の感染対策 面接会等開催時にパーティションの設置等、感染予防対策を講じた。				
		品名	数量	費用(円)
1		飛沫防止パーティション(ブース用)	14個	86,240
2		飛沫防止パーティション(受付用)	2個	22,000
3		マスク(50枚)	1箱	438
4		消毒液(40)	1本	6,776
5		カウンタークロス(100枚)	2箱	1,196
6		ウェットティッシュ	2箱	656
合計				117,306

事業名		農作物災害対策事業【繰越明許】		
款	06	農林水産業費	担当課	農業振興課
項	01	農業費	総合振興計画コード	3212-11
目	03	農業振興費	コロナ対応経費	50,412,980円
事業の目的	天災による災害によって損失を受けた農業者に対し、被害農作物の回復等に要する補助及び農業経営に必要な資金の補助等を構ずることにより、農業経営の安定を図ることを目的とする。		事業の概要	被害状況を勘案し、病虫害の防除用農薬購入費、樹勢・草勢の回復用肥料購入費、農業用施設の建設費及び農業経営の継続に対する取組支援の助成を行う。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅱ．生活支援】市内農業者に対する支援 新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、感染拡大対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方法の確立・転換などの経営継続に向けた農業者の取組を支援した。				
(農業経営継続補助金)				
加須地域	騎西地域	北川辺地域	大利根地域	全地域
42人	58人	24人	16人	140人
11,670,000円	27,072,000円	6,268,000円	5,309,000円	50,319,000円
(事務費) 消耗品費及び通信運搬費 93,980円				

事業名		経営安定・自給力向上事業		
款	06	農林水産業費	担当課	農業振興課
項	01	農業費	総合振興計画コード	3212-12
目	03	農業振興費	コロナ対応経費	80,711,890 円
事業の目的	経営所得安定対策等の推進により農業経営の安定を促進するとともに食料自給率の向上に資する。また、農業再生協議会の運営により地域農業の調整役を担う。		事業の概要	農業経営の安定と生産力の確保を図るため、各種交付金等により助成する。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅱ．生活支援】				
近年の米の消費量減少及び新型コロナウイルス感染症対策等に伴う外食産業を中心とした米の需要減少により、令和3年産の米価下落の影響を受けた農家に対して、次期の水稲作付けに対する種苗費用相当額として、10 アール当たり 3,500 円を交付することにより、稲作農家の経営を支援した。				
なお、交付対象の条件として以下の4つの条件を満たすこととした。				
①令和3年4月1日において、加須市内に住所又は事業所を有する農家又は法人農家				
②令和3年度の経営耕地面積が30 アール (3,000 m ²) 以上の農家				
③令和3年度の「経営所得安定対策等交付金に係る営農計画書」を令和3年9月末までに、JAほくさい (各地域水田農業推進協議会) に提出済の農家				
④今後も農業経営を継続する意思がある農家				
○交付件数 1,703 件、交付額 79,148,800 円				

事業名		ちょこっとおたすけ絆サポート券高校生世代支援事業【繰越明許】		
款	07	商工費	担当課	産業振興課
項	01	商工費	総合振興計画コード	3231-14
目	02	商工業振興費	コロナ対応経費	32,690,281円
事業の目的	コロナ禍における子育て家庭への生活支援及び売り上げ等が大幅に落ち込んでいる市内の事業者への支援として、児童手当（10,000円/月）の支給が中学生までとなっている中で、多くの方が進学する現状を踏まえ、高校生世代に「ちょこっとおたすけ絆サポート券」を配布する。		事業の概要	高校生世代の方一人当たり 10,000円分のちょこっとおたすけ絆サポート券を対象者へ配布する。

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【繰越明許 令和2年度から令和3年度へ繰越した理由】

事業予算全額（繰越明許額 40,034,000円）

3月議会において追加補正予算を計上したものであるが、年度内完了ではなく、令和3年度に事業を実施するための予算措置であったため、繰り越した。

【Ⅱ.生活支援】及び【Ⅲ.事業者支援】ちょこっとおたすけ絆サポート券を活用した市民の家計支援と事業者支援

コロナ禍における子育て家庭への生活支援及び売り上げ等が大幅に落ち込んでいる市内の事業者への支援として、加須市商工会が発行する「ちょこっとおたすけ絆サポート券」を高校生世代1人あたり10,000円分配布した。また、加須市商工会と連携を図り、取扱店舗の拡充を図った。

1 配布状況

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1) 配布対象者数 | 2,988人（令和3年4月1日現在） |
| (2) 実配布対象者数 | 2,988人（令和3年10月31日現在） |
| (3) 実配布総額 | 29,880,000円 |

2 利用期間

令和3年4月1日から令和3年10月31日まで

3 換金状況等

- | | |
|---------|-------------|
| (1) 換金額 | 28,770,000円 |
| (2) 換金率 | 96.29% |

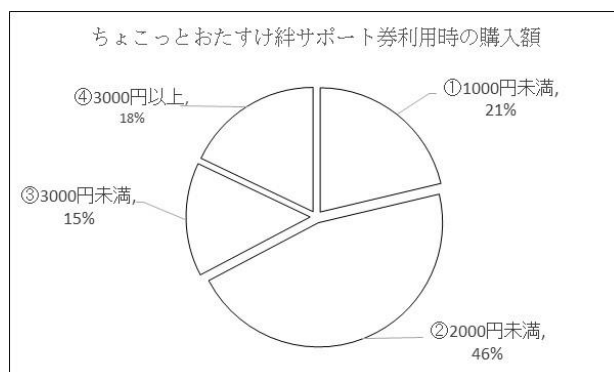
4 取扱店舗数

- (1) 令和3年4月1日現在 732店舗

※令和3年10月31日までに734店舗が取り扱い



5 ちょこっとおたすけ絆サポート券利用時の購入額（換金時における事業者アンケートより）



事業名		地域活力応援事業		
款	07	商工費	担当課	産業振興課
項	01	商工費	総合振興計画コード	3231-15
目	02	商工業振興費	コロナ対応経費	9,180,000円
事業の目的	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和3年1月7日発出）の影響等により大幅に売り上げが落ち込んでいる市内事業者（都道府県による飲食店を対象とした感染防止対策協力金の交付が受けられる営業時間短縮の要請対象者を除く。）に対し、市独自の給付金を支給することで、市内の幅広い業種の下支えと経済の活性化を図る。		事業の概要	令和3年1月から6月までのいずれかの月の売り上げ（事業収入）が前年同月比で20%以上、かつ10万円以上減少した事業者※に対し、1事業者10万円を給付する。 ※都道府県による飲食店を対象とした感染防止対策協力金の交付が受けられる営業時間短縮の要請対象者を除く、令和3年1月1日時点で市内に本店を有する法人または市内に住所を有する個人事業者
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅲ. 事業者支援】新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和3年1月7日発出）の影響等により大幅に売り上げが落ち込んだ事業者への支援 都道府県による感染防止対策協力金の交付が受けられる営業時間短縮の要請対象者以外の事業者に対し、市独自の事業者支援として、1事業者10万円を給付し、市内経済の下支えに努めた。 予備費9,180,000円を給付金へ充当（繰越明許ページ参照）。				

事業名		地域活力応援事業【繰越明許】									
款	07	商工費		担当課	産業振興課						
項	01	商工費		総合振興計画コード	3231-15						
目	02	商工業振興費		コロナ対応経費	66,275,015円						
事業の目的	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和3年1月7日発出）の影響等により大幅に売り上げが落ち込んでいる市内事業者（都道府県による飲食店を対象とした感染防止対策協力金の交付が受けられる営業時間短縮の要請対象者を除く。）に対し、市独自の給付金を支給することで、市内の幅広い業種の下支えと経済の活性化を図る。		事業の概要	令和3年1月から6月までのいずれかの月の売り上げ（事業収入）が前年同月比で20%以上、かつ10万円以上減少した事業者※に対し、1事業者10万円を給付する。 ※都道府県による飲食店を対象とした感染防止対策協力金の交付が受けられる営業時間短縮の要請対象者を除く、令和3年1月1日時点で市内に本店を有する法人または市内に住所を有する個人事業者							
				新型コロナウイルス感染症に係る対応							
【繰越明許 令和2年度から令和3年度へ繰越した理由】 事業予算全額（繰越明許額 61,032,000円） 3月議会において追加補正予算を計上したものであるが、年度内完了ではなく、令和3年度に事業を実施するための予算措置であったため、繰り越した。											
【Ⅲ. 事業者支援】新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和3年1月7日発出）の影響等により大幅に売り上げが落ち込んだ事業者への支援 都道府県による感染防止対策協力金の交付が受けられる営業時間短縮の要請対象者以外の事業者に対し、市独自の事業者支援として、1事業者10万円を給付し、市内経済の下支えに努めた。											
1 給付対象者	令和3年1月から6月までのいずれかの月の売り上げ（事業収入）が昨年の同月と比較して20%以上減少し、かつ10万円以上減少した月を有する事業者※ ※都道府県による飲食店を対象とした感染防止対策協力金の交付が受けられる営業時間短縮の要請対象者、政治団体、宗教団体、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を行う者等を除く 【法人の場合】 令和3年1月1日時点で市内に本店を有する法人事業者 【個人事業者の場合】 令和3年1月1日時点で市内に住所を有し、事業収入が総収入の過半を占める個人事業者										
2 給付額	1事業者につき10万円										
3 申請件数	745件										
4 給付件数	743件（給付率 99.7%）										
5 給付総額	74,300,000円 （令和3年度繰越明許予算 65,120,000円、令和3年度現年度予備費 9,180,000円）										
6 申請方法等	<table><tr><td>申請方法</td><td>申請書に必要事項を記入し、審査会場の騎西総合支所へ郵送して申請</td></tr><tr><td>受付期間</td><td>令和3年4月1日～令和3年8月31日（当日消印有効）</td></tr><tr><td>給付方法</td><td>指定された金融機関口座へ振り込み</td></tr></table>					申請方法	申請書に必要事項を記入し、審査会場の騎西総合支所へ郵送して申請	受付期間	令和3年4月1日～令和3年8月31日（当日消印有効）	給付方法	指定された金融機関口座へ振り込み
申請方法	申請書に必要事項を記入し、審査会場の騎西総合支所へ郵送して申請										
受付期間	令和3年4月1日～令和3年8月31日（当日消印有効）										
給付方法	指定された金融機関口座へ振り込み										

事業名		移動スーパー支援事業		
款	07	商工費	担当課	産業振興課
項	01	商工費	総合振興計画コード	3222-08
目	02	商工業振興費	コロナ対応経費	1,000,000円
事業の目的	主に買い物弱者を対象として新たに「移動スーパー」を導入することで、新たな経営スタイルを目指す事業者や個人事業者を支援し、事業への積極的な参入を促す。		事業の概要	移動販売車を使用し、市内の任意の地域を週に1回以上巡回して生鮮三品及び日用生活物資等を販売しようとする事業者等に対し、その経費の一部として移動スーパー事業支援補助金を交付する。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅲ. 事業者支援】新たな経営スタイルを目指す事業者への支援 コロナ禍において、人流の分散を図り、市民が食料品や生活必需品を購入する機会を提供するための新たな経営スタイルとして「移動スーパー」を始める事業者を支援した。				
1 補助事業者数 1件				
2 補助金交付額 1,000,000円（移動販売車の購入経費等）				
3 運行地域 騎西地域（田ヶ谷地区内）				
4 事業開始日 令和4年3月17日（木） ※以降、毎週木曜日に定期運行（田ヶ谷地区内8箇所）				
				

事業名		事業継続応援事業								
款	07	商工費	担当課	産業振興課						
項	01	商工費	総合振興計画コード	3231-16						
目	02	商工業振興費	コロナ対応経費	59,815,896 円						
事業の目的	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和3年7月30日発出）の影響等により大幅に売り上げが落ち込んでいる市内事業者（都道府県による飲食店を対象とした感染防止対策協力金の交付が受けられる営業時間短縮の要請対象者を除く。）に対し、市独自の給付金を給付することで、市内の幅広い業種の事業継続を支援する。		事業の概要	令和3年7月から9月までのいずれかの月の稲作収入を除く売り上げ（事業収入）が前年同月比で20%以上、かつ10万円以上減少した事業者※に対し、1事業者10万円を給付する。 ※都道府県による飲食店を対象とした感染防止対策協力金の交付が受けられる営業時間短縮の要請対象者を除く、令和3年1月1日時点で市内に本店を有する法人または市内に住所を有する個人事業者						
新型コロナウイルス感染症に係る対応										
【Ⅲ．事業者支援】新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和3年7月30日発出）の影響等により大幅に売り上げが落ち込んだ事業者への支援 都道府県による感染防止対策協力金の交付が受けられる営業時間短縮の要請対象者以外の事業者に対し、市独自の事業者支援として、1事業者10万円を給付し、幅広い業種の事業継続を支援した。										
1	給付対象者	令和3年7月から9月までのいずれかの月の稲作収入を除く売り上げ(事業収入)が昨年の同月と比較して20%以上減少し、かつ10万円以上減少した月を有する事業者※ ※都道府県による飲食店を対象とした感染防止対策協力金の交付が受けられる営業時間短縮の要請対象者、政治団体、宗教団体、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を行う者等を除く 【法人の場合】 令和3年1月1日現在で市内に本店を有する法人事業者 【個人事業者の場合】 令和3年1月1日現在で市内に住所を有し、事業収入が総収入の過半を占める個人事業者								
2	給付額	1事業者につき10万円								
3	申請件数	598件								
4	給付件数	593件（給付率99.2%）								
5	給付総額	59,300,000円								
6	申請方法等	<table><tr><td>申請方法</td><td>申請書に必要事項を記入し、審査会場の騎西総合支所へ郵送して申請</td></tr><tr><td>受付期間</td><td>令和3年10月11日～令和3年12月24日（当日消印有効）</td></tr><tr><td>給付方法</td><td>指定された金融機関口座へ振り込み</td></tr></table>			申請方法	申請書に必要事項を記入し、審査会場の騎西総合支所へ郵送して申請	受付期間	令和3年10月11日～令和3年12月24日（当日消印有効）	給付方法	指定された金融機関口座へ振り込み
申請方法	申請書に必要事項を記入し、審査会場の騎西総合支所へ郵送して申請									
受付期間	令和3年10月11日～令和3年12月24日（当日消印有効）									
給付方法	指定された金融機関口座へ振り込み									

事業名		市営住宅管理運営事業		
款	08	土木費	担当課	建築課
項	05	住宅費	総合振興計画コード	5212-08
目	01	住宅管理費	コロナ対応経費	0円
事業の目的	低額所得者に低廉な家賃で住宅を供給する。 市営住宅（161戸）の適切な維持管理を行う。		事業の概要	・市営住宅 161 戸(秋葉団地:58 戸、三俣団地:28 戸、下崎住宅:8 戸、天沼団地:57 戸、北川辺住宅 10 戸)の入居管理、施設維持管理を埼玉県住宅供給公社への管理代行委託により行う。 ・北川辺住宅、下崎住宅については、耐用年数を経過して老朽化していることから、全戸退居後に解体を予定している。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅱ. 生活支援】市営住宅入居者の家賃減額等 令和2年2月1日以降に収入が減少した入居者の家賃を最大で最低家賃まで減額、支払期限延長。 ・利用状況：0（令和2～3年度）				
【Ⅱ. 生活支援】住宅確保困難者への市営住宅の一時提供 新型コロナウイルス感染症の影響で住宅に困窮する方に市営住宅を一時提供。 ・対象者：市内在住在勤者 ・家賃：免除 ・対象住宅：秋葉団地（5戸） ・利用状況：0（令和2～3年度）				

事業名		避難場所整備事業【繰越明許】		
款	09	消防費	担当課	危機管理防災課
項	01	消防費	総合振興計画コード	1222-08
目	04	防災費	コロナ対応経費	26,563,086円
事業の目的	災害時に備え、市内の避難場所において適切な避難場所運営ができるよう、避難場所環境の整備・充実を図る。		事業の概要	・避難場所の環境整備や維持管理等を行う。 ・非常災害用井戸（加須地域小学校のみ）等の維持管理を行う。 ・避難場所の看板整備を行う。

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【I. 感染予防】

避難場所における新型コロナ感染症防止対策を強化するために、以下の物品を配備し、感染予防策を講じた。

1

品名	数量	費用（円）
非接触型体温測定モニター	37台	5,534,386

- 設置場所 ・市内小中学校 30箇所
・災害時要援護者向け水害時避難場所 4箇所
（市民プラザかぞ、ふじアリーナ、キャッスルきさい、田ケ谷総合センター）
・収容可能人数の多い水害時避難場所 3箇所
（SFA フットボールセンター彩の国 KAZO ヴィレッジ、むさしの村、平成国際大学）

2

品名	数量	費用（円）
防災倉庫	35棟	21,028,700

- 設置場所 ・市内小中学校 30箇所
・災害時要援護者向け水害時避難場所等 5箇所
（市民プラザかぞ、ふじアリーナ、キャッスルきさい、田ケ谷総合センター、志多見倉庫）

【繰越明許 令和2年度から令和3年度へ繰り越した理由】

非接触型体温測定モニターの購入（繰越明許額 5,534,386 円）

防災倉庫の購入（繰越明許額 21,028,700 円）

年度内の契約締結が困難となったため、令和3年度に繰り越した。

事業名		学校教育管理事業														
款	10	教育費	担当課	学校教育課												
項	01	教育総務費	総合振興計画コード	2214-03												
目	02	事務局費	コロナ対応経費	33,625,115 円												
事業の目的	学校教育課の事業を円滑に進めるために必要な経費を措置する。		事業の概要	課の運営に係る諸経費（主に人権関係予算と負担金等）の適正な管理執行に努める。												
新型コロナウイルス感染症に係る対応																
【Ⅰ. 感染予防】安全な学校生活のための環境整備																
感染拡大防止のため、公立小・中学校 30 校に以下の消毒等に係る物品を配備し、感染予防対策を講じた。その結果、小・中学校における大規模なクラスターの発生を予防することができた。																
消耗品費（消毒用アルコール、手洗い用石鹸、ビニール手袋等） 3,699,789 円																
【Ⅰ. 感染予防】安全な学校生活のための環境整備																
スクール・サポート・スタッフを配置することにより、コロナ禍における学校生活での消毒作業や清掃作業が円滑に行われ、児童生徒の不安感の解消につながった。また、教職員の負担軽減を図ることにより、本来の指導業務に集中して取り組むことの環境づくりにつながった。																
スクール・サポート・スタッフ （配置校） 22 校 23 人 9,564,226 円																
【Ⅱ. 生活支援】修学旅行等のキャンセル料を支援																
児童生徒の安全を担保するため、修学旅行や林間学校等の宿泊を伴う学習を中止したことにより発生したキャンセル料等の補助を行った。保護者の経済的な負担軽減を図り、子育て世帯の生活の支援を行った。																
<table><tr><th>項目</th><th>内容</th><th>金額(円)</th></tr><tr><td>中学校 修学旅行 (8 校)</td><td>市立全中学校の、中学 3 年生の修学旅行中止に係るキャンセル料</td><td>7,623,356</td></tr><tr><td>中学校 スキー学校 (4 校)</td><td>4 校（昭和中 1, 2 年生、加須西中 1 年生、加須東中 1 年生、大利根中 1, 2 年生）の、スキー学校中止に係るキャンセル料</td><td>7,445,165</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>15,068,521</td></tr></table>					項目	内容	金額(円)	中学校 修学旅行 (8 校)	市立全中学校の、中学 3 年生の修学旅行中止に係るキャンセル料	7,623,356	中学校 スキー学校 (4 校)	4 校（昭和中 1, 2 年生、加須西中 1 年生、加須東中 1 年生、大利根中 1, 2 年生）の、スキー学校中止に係るキャンセル料	7,445,165	合計		15,068,521
項目	内容	金額(円)														
中学校 修学旅行 (8 校)	市立全中学校の、中学 3 年生の修学旅行中止に係るキャンセル料	7,623,356														
中学校 スキー学校 (4 校)	4 校（昭和中 1, 2 年生、加須西中 1 年生、加須東中 1 年生、大利根中 1, 2 年生）の、スキー学校中止に係るキャンセル料	7,445,165														
合計		15,068,521														
【Ⅱ. 生活支援】卒業記念・絆サポート券の贈呈																
新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校生活においても、行事の縮小や、修学旅行の中止などの大きな影響を受けながら、コロナ禍において卒業を迎える市立中学校 3 年生に「絆サポート券」を配布。																
卒業生 929 人 5,292,579 円																

事業名		学校教育管理事業【繰越明許】		
款	10	教育費	担当課	学校教育課
項	01	教育総務費	総合振興計画コード	2214-03
目	01	事務局費	コロナ対応経費	29,599,880
事業の目的	学校教育課の事業を円滑に進めるために必要な経費を措置する。		事業の概要	課の運営に係る諸経費（主に人権関係予算と負担金等）の適正な管理執行に努める。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【Ⅰ．感染予防】安全な学校生活のための環境整備 感染拡大の防止や学校環境を整備するために、公立小・中学校 30 校に以下の物品等を配備し、感染予防対策や学習保障に係る支援を講じた。その結果、小・中学校における大規模なクラスターの発生を予防するとともに、教員、児童生徒の研修及び学習機会の確保につなげることができた。				
項目		内容		金額(円)
研修講師謝金		コロナ禍により減少した研修機会を確保するため、校内研修実施に係る講師への謝金。		646,386
消耗品		感染拡大防止のための消耗品を購入。 (端末用バッグ、フェイスシールド、使い捨て手袋等)		4,868,153
ICT校内研修講師		ICT機器の活用充実のための校内研修講師の謝金。		5,390,000
トイレの抗菌作業		感染拡大防止のための小中学校のトイレの抗菌作業のための経費。		3,251,600
研修図書費		各校にて教職員の資質向上のために必要な図書を購入。		1,070,965
備品費		感染拡大防止と学習機会の確保のための備品を購入。(タブレット用三脚、オーディスペンサー、パーティション等)		14,372,776
合計				29,599,880

事業名		学校ICT教育活用事業		
款	10	教育費	担当課	学校教育課
項	01	教育総務費	総合振興計画コード	2211-09
目	03	教育振興費	コロナ対応経費	42,053,830 円
事業の目的	児童生徒の確かな学力の向上と情報活用能力の育成のために、情報教育環境を活用し、わかる・楽しい授業の実現を目指す。		事業の概要	児童生徒の確かな学力の向上と情報活用能力の育成のために、教育ソフトの活用に関する研究や情報教育環境活用のための教員研修を行う。 校務系コンピュータの配備により、教員の校務支援を行う。 教育系コンピュータをセンターサーバに接続し、一括管理する。 校務系コンピュータによる情報の一括管理を行う。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】安全な学校生活のための環境整備				
新型コロナウイルス感染症拡大の状況を受け、やむを得ず登校できない児童生徒に対して、市で整備した端末の家庭への持ち帰りを認めるとともに、Wi-Fi 環境がない家庭には通信費込みのモバイルルータを貸与し、授業のリアルタイム配信やドリルソフトを利用した家庭学習等の機会を提供できるよう環境整備をした。 また、各校での円滑な運用に資するため、教育委員会や各校からの問い合わせに対応する運用サポートを利用した。 授業目的公衆送信補償金の支払い 1,228,524 円 学校 ICT 教育活動事業に係る運用業務（1 人 1 台端末運用サポート） 36,960,000 円 モバイルルータの貸与 163,036 円 学習用端末持ち帰り用バックの購入（令和3年度10月に整備） 3,702,270 円				

事業名		小学校管理運営事業【繰越明許】		
款	10	教育費	担当課	教育総務課
項	02	小学校費	総合振興計画コード	2214-01
目	01	学校管理費	コロナ対応経費	6,191,182円
事業の目的	・明るく豊かで活力に満ちた児童の健全な育成を目指し、小学校における教育環境の整備を図る。		事業の概要	・小学校22校について、必要な予算を配分し、管理運営を行う。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【令和2年度から令和3年度へ繰越を行った理由】 新型コロナウイルス感染症対策のため、市内全小学校22校の保健室・職員室に空気清浄機の購入を令和2年度内に完了しないため令和3年度へ繰り越した。				
【I. 感染予防】 空気清浄機購入 決算額6,191,182円 新型コロナ感染予防のため、市内全小学校22校の職員室及び保健室にウイルス除去機能付き空気清浄機を購入し、衛生環境を整備した。 1校あたり2台 計44台				

事業名		小学校施設整備事業		
款	10	教育費	担当課	教育総務課
項	02	小学校費	総合振興計画コード	2214-04
目	01	学校管理費	コロナ対応経費	90,508,366 円
事業の目的	・学校施設の整備・充実を図り、安全で快適な学習環境を確保する。		事業の概要	・小学校 22 校について、環境改善を要する施設を常に把握し、優先度を判断して計画的に修繕、改修工事及び施設備品の購入を行う。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】				
修繕料 決算額 161,700 円 新型コロナウイルス感染症に係る対応として、猛暑が心配されているなか、新型コロナウイルス感染症の影響によりマスク着用を余儀なくされている児童の安全を確保するため、熱中症対策として、不具合が生じているミストシャワーの修繕を行った。 ・小学校 7 校 ミストシャワー修繕				
委託料 決算額 13,016,666 円 新型コロナウイルス感染症に係る対応として、トイレの水洗時におけるウイルスのまん延を防ぐため、便器の蓋を閉めてから流すことが可能となる洋式便器への改修に係る設計及び監理の業務委託を行った。 ・小学校 トイレ洋式化改修工事設計業務委託： ・小学校 トイレ洋式化改修工事（一期工事）監理等業務委託				
施設改修工事 決算額 77,330,000 円 新型コロナウイルス感染症に係る対応として、トイレの水洗時におけるウイルスのまん延を防ぐため、便器の蓋を閉めてから流すことが可能となる洋式便器への改修を行った。 ・小学校 2 校 トイレ洋式化改修工事（一期工事・その 1）：46 基洋式化 ・小学校 2 校 トイレ洋式化改修工事（一期工事・その 2）：42 基洋式化 ・小学校 3 校 トイレ洋式化改修工事（一期工事・その 3）：41 基洋式化				
【繰越明許 令和 3 年度から令和 4 年度へ繰り越す理由】 繰越明許額 82,998,000 円 新型コロナウイルス感染症に係る対応として行うトイレ洋式化改修工事（二期工事）、トイレ手洗い自動水栓交換工事及び加須小学校エアコン交換工事は、令和 3 年度内に完了しないため令和 4 年度へ繰り越した。				
【I. 感染予防】				
委託料 繰越明許額 7,967,000 円 ・小学校 トイレ洋式化改修工事（二期工事）監理等業務委託 ・小学校 トイレ手洗い自動水栓交換工事設計業務				
施設改修工事 繰越明許額 75,031,000 円 ・小学校 トイレ洋式化改修工事（二期工事・その 1） ・小学校 トイレ洋式化改修工事（二期工事・その 2） ・小学校 トイレ手洗い自動水栓交換工事 ・加須小学校 会議室エアコン交換工事				

事業名		小学校施設整備事業【繰越明許】		
款	10	教育費	担当課	教育総務課
項	02	小学校費	総合振興計画コード	2214-04
目	01	学校管理費	コロナ対応経費	33,657,800 円
事業の目的	・学校施設の整備・充実を図り、安全で快適な学習環境を確保する。		事業の概要	・小学校 22 校について、環境改善を要する施設を常に把握し、優先度を判断して計画的に修繕、改修工事及び施設備品の購入を行う。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【令和 2 年度から令和 3 年度へ繰越を行った理由】 体育館屋根改修工事及び防鳥ネット設置工事は、3 月補正予算により予算確保したもので、令和 2 年度内に工事が完了しないため令和 3 年度へ繰り越した。				
【1. 感染予防】 施設改修工事 決算額 33,657,800 円 新型コロナウイルス感染症に係る対応として、避難時におけるスペースを確保し 3 密を回避するため、2 校の体育館屋根改修工事を行うとともに、鳩の糞害を防止し適切な換気ができる環境を整えるため、ベランダに防鳥ネットの設置を行った。 ・大越小学校 体育館屋根改修工事 ・元和小学校 体育館屋根改修工事 ・花崎北小学校 東側ベランダ防鳥ネット設置工事				

事業名		中学校管理運営事業【繰越明許】		
款	10	教育費	担当課	教育総務課
項	03	中学校費	総合振興計画コード	2214-02
目	01	学校管理費	コロナ対応経費	2,251,318 円
事業の目的	・明るく豊かで活力に満ちた生徒の健全な育成を目指し、中学校における教育環境の整備を図る。		事業の概要	・中学校 8 校について、必要な予算を配分し、管理運営を行う。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【令和 2 年度から令和 3 年度へ繰越を行った理由】 新型コロナウイルス感染症対策のため、市内全中学校 8 校の保健室・職員室に空気清浄機の購入を令和 2 年度内に完了しないため令和 3 年度へ繰り越した。				
【1. 感染予防】 空気清浄機購入 決算額 2,251,318 円 新型コロナウイルス感染予防のため、市内全中学校 8 校の職員室及び保健室にウイルス除去機能付き空気清浄機を購入し、衛生環境を整備した。 1 校あたり 2 台 計 16 台				

事業名		中学校施設整備事業		
款	10	教育費	担当課	教育総務課
項	03	中学校費	総合振興計画コード	2214-05
目	01	学校管理費	コロナ対応経費	7,703,374円
事業の目的	・学校施設の整備・充実を図り、安全で快適な学習環境を確保する。		事業の概要	・中学校8校について、環境改善を要する施設を常に把握し、優先度を判断して計画的に修繕、改修工事及び施設備品の購入を行う。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】 修繕料 決算額 84,040円 新型コロナウイルス感染症に係る対応として、猛暑が心配されているなか、新型コロナウイルス感染症の影響によりマスク着用を余儀なくされている生徒の安全を確保するため、熱中症対策として、不具合が生じているミストシャワーの修繕を行った。 ・中学校4校 ミストシャワー修繕				
委託料 決算額 6,409,334円 新型コロナウイルス感染症に係る対応として、トイレの水洗時におけるウイルスのまん延を防ぐため、便器の蓋を閉めてから流すことが可能となる洋式便器への改修に係る設計の業務委託を行った。 ・中学校 トイレ洋式化改修工事設計業務委託：				
施設改修工事 決算額 1,210,000円 新型コロナウイルス感染症に係る対応として、鳩の糞害を防止し適切な換気ができる環境を整えるため、ベランダに防鳥ネットの設置を行った。 ・加須東中学校 特別教室棟2階ベランダ防鳥ネット設置工事				
【繰越明許 令和3年度から令和4年度へ繰り越す理由】 繰越明許額 108,757,000円 新型コロナウイルス感染症に係る対応として行うトイレ洋式化改修工事、トイレ手洗い自動水栓交換工事及び騎西中学校エアコン交換工事は、令和3年度内に完了しないため令和4年度へ繰り越した。				
【I. 感染予防】 委託料 繰越明許額 6,713,000円 ・中学校 トイレ洋式化改修工事監理等業務委託 ・中学校 トイレ手洗い自動水栓交換工事設計業務				
施設改修工事 繰越明許額 102,044,000円 ・中学校 トイレ洋式化改修工事 ・中学校 トイレ手洗い自動水栓交換工事 ・騎西中学校 事務室エアコン交換工事				

事業名		公立幼稚園管理運営事業		
款	10	教育費	担当課	こども保育課
項	04	幼稚園費	総合振興計画コード	2141-01
目	01	幼稚園費	コロナ対応経費	251,700円
事業の目的	公立幼稚園（13園）の適正な管理運営を行う。		事業の概要	・公立幼稚園13園について、必要な消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託料、土地借上料、備品購入費などを適正に管理し、管理運営を行う。 ・幼児、教職員の健康診断等を実施。 ・幼稚園の環境衛生検査を実施する。 ・産休代替、欠員補充職員を配置する。 ・幼稚園補助員を配置する。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】安心して保育できる環境の整備 感染拡大の防止や子どもを安心して保育できる環境を整備するため、公立幼稚園2園に以下の物品を配備し、感染予防対策を講じた。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中の家庭保育協力依頼や各種行事については規模縮小や延期、中止とするなどの措置を講じた。その結果、安心・安全な保育を継続的に実施することができた。				
2 備品			(単位：円)	
	品名	数量	費用	設置場所等
1	飛沫防止パーテーション	8台	251,700	三俣幼稚園・花崎北幼稚園
合計			251,700	

事業名		公立幼稚園管理運営事業【繰越明許】		
款	10	教育費	担当課	こども保育課
項	04	幼稚園費	総合振興計画コード	2141-01
目	01	幼稚園費	コロナ対応経費	13,441,972 円
事業の目的	公立幼稚園（13 園）の適正な管理運営を行う。		事業の概要	・公立幼稚園 13 園について、必要な消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託料、土地借上料、備品購入費などを適正に管理し、管理運営を行う。 ・幼児、教職員の健康診断等を実施。 ・幼稚園の環境衛生検査を実施する。 ・産休代替、欠員補充職員を配置する。 ・幼稚園補助員を配置する。

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】安心して保育できる環境の整備

感染拡大の防止や子どもが安心して保育できる環境を整備するため、公立幼稚園全 13 園に以下の物品を配備し、感染予防対策を講じた。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中の各種行事については規模縮小や延期、中止とするなどの措置を講じた。その結果、安心・安全な保育を継続的に実施することができた。

1 消耗品

(単位：円)

	品 名	数量	費用	設置場所等
1	マスク	10,400 枚	177,320	公立幼稚園（全 13 園）
2	消毒液	1,040 ℓ	3,340,480	公立幼稚園（全 13 園）
3	ゴム手袋	146,500 枚	1,047,794	公立幼稚園（全 13 園）
4	ハンドソープ	1,235 kg	1,414,270	公立幼稚園（全 13 園）
合 計			5,979,864	

2 備品

(単位：円)

	品 名	数量	費用	設置場所等
1	加湿空気清浄機	53 台	7,462,108	公立幼稚園（全 13 園）
合 計			7,462,108	

事業名		集会所管理運営事業【繰越明許】		
款	10	教育費	担当課	生涯学習課
項	05	社会教育費	総合振興計画コード	2513-03
目	01	社会教育総務費	コロナ対応経費	825,000円
事業の目的	集会所での諸活動を通して、人権感覚を高め、人権問題の解決を図る。		事業の概要	・人権教育推進員による、小中学生学級や成人学級の指導、支援 ・集会所管理人の配置 ・集会所運営委員会の開催 ・集会所の維持管理、修繕の実施
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】 工事請負費 825,000円 飛沫拡散による新型コロナウイルス感染予防対策として、トイレの洋式化改修工事を行った。 志多見集会所及び礼羽西集会所の和式トイレ各2基のうち各1基を洋式トイレとした。 (内訳) 志多見集会所トイレ改修工事 495,000円 礼羽西集会所トイレ改修工事 330,000円				

事業名		図書館管理運営事業		
款	10	教育費	担当課	図書館課
項	05	社会教育費	総合振興計画コード	2314-06
目	03	図書館費	コロナ対応経費	2,125,288 円
事業の目的	市民に資料を提供して、調査研究及びレクリエーションに資するために、利用しやすい環境を整備する。		事業の概要	図書館を適正に管理運営して図書館サービスの充実に努める。 図書館情報システムを活用した貸出、返却、予約処理及び返却の督促等を効率的に行う。 時節ごとの展示等を行い、親しみやすい図書館づくりに努める。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】安心して図書館を利用できる環境の整備 来館者における感染拡大の防止環境を整備するため、市内 4 図書館に以下の備品を配備し、感染予防対策を講じた。				
	品名	数量	費用（円）	設置場所等
1	非接触型体温計（タブレット型）	2 台	440,000	北川辺図書館 おおとね図書館
2	書籍消毒機	4 台	1,003,200	市立図書館（全 4 館）
3	空気清浄機	4 台	358,600	市立図書館（全 4 館）
4	アクリルパーテーション		323,488	加須図書館 騎西図書館 北川辺図書館
合計			2,125,288	
【繰越明許 令和 3 年度から令和 4 年度へ繰り越す理由】 おおとね図書館アクリルパーテーション（繰越明許額 418,550 円） おおとね図書館分のアクリルパーテーションは、仕様に合わせたサイズ変更が必要のため、令和 4 年度に繰り越した。				

事業名		女子硬式野球振興事業		
款	10	教育費	担当課	スポーツ振興課
項	06	保健体育費	総合振興計画コード	2412-01
目	01	保健体育総務費	コロナ対応経費	5,226 円
事業の目的	女子野球のさらなる推進と「女子野球の聖地」の定着を図る。		事業の概要	全国女子野球ユース大会、全国高等学校女子硬式野球選抜大会等を推進する。 全日本女子野球連盟や埼玉西武ライオンズ・レディースと連携し、女子野球の推進と地域活性化を図る。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】女子硬式野球大会等を安心して利用できる環境の整備 全国高等学校女子硬式野球選抜大会や女子野球タウンイベントの参加者への新型コロナウイルス感染の予防を徹底するため、野球場出入口等に消毒液等を配備し、感染予防の対策を講じた。 感染者や体調不良を訴える者もなく、大会やイベントは無事に開催できた。				
衛生用品				
品名		数量	執行額	
アルコール消毒液		3 本	5,226 円	
合 計			5,226 円	

事業名		スポーツ施設管理運営事業		
款	10	教育費	担当課	スポーツ振興課
項	06	保健体育費	総合振興計画コード	2411-17
目	02	体育施設費	コロナ対応経費	274,989 円
事業の目的	スポーツ施設を安全かつ円滑に利用できる環境を実現する。		事業の概要	体育施設の適正な運営と維持管理を行い、スポーツ活動を促進する。 ・体育館 5 館 ・都市公園施設 16 ヶ所、30 施設
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】体育施設を安心して利用できる環境の整備 体育施設利用者の新型コロナウイルス感染への予防を徹底するため、施設出入口やトレーニング室に消毒液等を配備し、感染予防の対策を講じた。 施設内での感染者や体調不良を訴える者もなく体育施設の貸出等を行った。				
衛生用品				
品名		数量	執行額	
消毒液本体		12 本	273,108 円	
消毒液（詰替用 4.50）		78 本		
消毒用スプレーボトル		9 本	1,881 円	
合 計			274,989 円	

事業名		クライミング普及事業		
款	10	教育費	担当課	スポーツ振興課
項	06	保健体育費	総合振興計画コード	2412-02
目	03	スポーツ振興普及費	コロナ対応経費	33,870 円
事業の目的	スポーツクライミングのさらなる推進とクライミングのまちの定着を図る。		事業の概要	・KAZO カップ、体験会、認定会等を埼玉県山岳・スポーツクライミング協会及び加須市山岳連盟と連携して開催する。 ・日本山岳・スポーツクライミング協会主催の全国高等学校選抜クライミング選手権大会の支援を行う。

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【I. 感染予防】クライミング教室、大会等を安心して開催できる環境の整備

クライミング教室やKAZO クライミングカップ 2022 大会時の感染予防を徹底するため、開催したスポーツ教室に以下の物品を配備し、感染予防の対策を講じた。

感染者や体調不良を訴える者もなく無事開催できた。

開催した事業の衛生用品

開催事業名	品名	数量	執行額
J r クライミング教室（前期）	消毒用手洗いせっけん	3 本	1,313 円
クライミング教室（前期）	薄型手袋	2 箱	3,146 円
KAZO クライミングカップ 2021	フェイスシールド	2P	9,920 円
J r クライミング教室（後期）	薄型手袋	1 箱	1,621 円
クライミング教室（後期）	除菌スプレー	7P	4,604 円
	消毒液	12 本	13,266 円
合 計			33,870 円

事業名		オリンピック・パラリンピック関連事業		
款	10	教育費	担当課	スポーツ振興課
項	06	保健体育費	総合振興計画コード	2412-07
目	03	スポーツ振興普及費	コロナ対応経費	163,492円
事業の目的	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催をきっかけにスポーツ振興や国際交流を図る。		事業の概要	コロンビア選手の事前トレーニングキャンプの受入(ボクシング、柔道、陸上競技、サッカー、レスリング、レスリング、ボクシング)や聖火リレーの応援、コロンビア共和国などとの国際交流を進める。
新型コロナウイルス感染症に係る対応				
【I. 感染予防】スポーツを安心して開催できる環境の整備				
東京オリンピック2020事前キャンプで滞在中のコロンビア共和国オリンピック選手が安全な環境で練習し、安心して滞在できるよう以下の物品を配備し、感染予防の対策を講じた。				
感染者や体調不良を訴える者もなく無事、オリンピック選手村に送り出すことができた。				
また、東京オリンピック2020聖火リレーが令和3年7月7日(水)に開催され、聖火リレーランナーやその警備等の従事者への感染対策のため、衛生用品を備え、無事に開催できた。				

Ⅲ 特別会計の状況

【Ⅱ 生活支援】

1 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険税の減免

(1) 減免の要件

- ① 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った世帯 【保険税を全額免除】
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入(以下、「事業収入等」という。)の減少が見込まれ、次の i から iii までの全てに該当する世帯 【保険税の全額または一部を減額】
- i 主たる生計維持者の令和 3 年の事業収入等のいずれかの減収額が令和 2 年の当該事業収入等の額の 10 分の 3 以上であること。
 - ii 主たる生計維持者の令和 2 年の合計所得金額が 1,000 万円以下であること
 - iii 主たる生計維持者の減少した事業収入等に係る所得以外の令和 2 年の所得の合計額が 400 万円以下であること。

〔※ この減免における「主たる生計維持者」とは、原則としてその世帯における国民健康保険の世帯主(納税義務者)であり、世帯主の国民健康保険の加入の有無は問わない。〕

(2) 減免の対象となる保険税

- ・令和 3 年度課税分（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日までの間に納期限が設定されているもの）

(3) 減免の実施状況

		申請世帯数（件）		減免世帯数及び減免額			
		死亡又は重篤な傷病	事業収入等の減少	死亡又は重篤な傷病		事業収入等の減少	
				件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)
令和 2 年度	令和元年度課税分	0	32	0	0	32	1,302,700
	令和 2 年度課税分	0	41	0	0	41	8,460,400
令和 3 年度	令和 3 年度課税分	0	18	0	0	18	3,278,400
計		0	91	0	0	91	13,041,500

(4) 減免の財源

- ・【国】災害臨時特例補助金 6/10
- ・【県】保険給付費等交付金(特別交付金のうち国調整交付金) 4/10

2 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給

(1) 支給の要件

- ・新型コロナウイルスに感染又は感染が疑われる場合に、欠勤を余儀なくされ、給与等の全部または一部の支払いを受けることができなかった国民健康保険被保険者(給与の支払いを受けている方に限る)に支給

(2) 適用期間

- ・令和2年1月1日から令和4年3月31日までの間で、療養のため労務に服することができない期間

〔※ 傷病手当の請求権の消滅時効は、労務不能となった日の翌日から起算して2年〕

(3) 支給状況

申請件数 (件)	傷病手当金の支給	
	支給件数 (件)	支給額 (円)
16	15	1,109,770

(4) 支給の財源

- ・【県】 保険給付費等交付金(特別交付金のうち国調整交付金) 10/10

【Ⅱ 生活支援】

1 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険料の減免

(1) 対象者及び減免額

要 件	減免額
① 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負った世帯の方	全額免除
② 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の収入減少が見込まれる世帯の方で、次のアからウまでの全てに該当する方 ア 主たる生計維持者の事業収入や給与収入など、いずれかの収入の減少額が前年に比べて10分の3以上であること イ 主たる生計維持者の前年の所得の合計額が1,000万円以下であること ウ 収入減少が見込まれる種類の所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること	一部減額 （主たる生計維持者の前年所得の合計額により、2割から10割までの減免区分がある。）

(2) 減免の実施状況

	申請件数（件）		減免件数及び減免額			
	死 亡 又 は 重 篤 な 傷 病	事 業 収 入 等 の 減 少	死亡又は重篤な傷病		事業収入等の減少	
			件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）
令和3年度	3	0	3	137,500	0	0
令和2年度	0	7	0	0	7	524,360

(3) 財源【国庫支出金】

- ・ 特別調整交付金 10/10
ただし、後期高齢者広域連合に交付され、市町村には交付されない。

2 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給

(1) 対象者 次の全ての条件に該当する方。

- ・ 勤務先から給与の支払いを受けている埼玉県後期高齢者医療制度の加入者である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に感染又は発熱等の症状があり感染が疑われ、その療養のために就労できなかった期間中に、就労を予定していた日があり、給与の全額又は一部の支給が受けられなかった。
- ・ 療養等のため3日間連続して仕事を休み、4日目以降の休みが令和2年1月1日以降である。

(2) 支給対象期間

就労できなかった期間のうち、始めの 3 日間連続して仕事を休んだ期間（待機期間）を除いた 4 日目以降の休みの期間。入院の場合は最長 1 年 6 か月。

(3) 支給状況

	申請件数（件）	支給件数（件）	支給額（円）
令和 3 年度	0	0	0
令和 2 年度	0	0	0

(4) 財源【国庫支出金】

- ・ 特別調整交付金 10/10

ただし、後期高齢者広域連合に交付され、市町村には交付されない。

